

宮崎大学 統合報告書 2025

INTEGRATED
REPORT
2025



Contents (目次)

学長メッセージ	2
宮崎大学の理念・目的（基本的な目標）	3
宮崎大学の概要	4
宮崎大学の運営について	6
宮崎大学未来Vision for 2040	7
宮崎大学のガバナンス	9
公的研究費の管理・監査体制	10
数字で見る宮崎大学	11
宮崎大学の事業活動について	14
教育に関する取組	15
研究に関する取組	17
医療に関する取組	19
国際貢献に関する取組	21
地域貢献に関する取組	23
令和6年度の主な成果	25
宮崎大学への支援について	33
宮崎大学の財務状況について	36
令和6事業年度決算について	41
財務指標	46
財務諸表の推移	50

学長メッセージ

～ 宮崎大学を支えていただいているみなさまへ ～

宮崎大学のスローガンは「世界を視野に、地域から始めよう」です。このスローガンのもと、地域の中核拠点大学として、教育、研究、診療、社会貢献、国際貢献に関する多種・多様な活動に取り組んでおります。

さて、宮崎大学の活動が継続的・安定的に実施できるよう国から交付されている運営費交付金は、国民のみなさまからの税金を原資としております。また、学生・保護者のみなさまに納付していただく授業料や入学金、企業や自治体のみなさまからの受託共同研究費や補助金など、さまざまなお支援もいただいております。

しかしながら、国立大学法人を取り巻く現在の経営環境は、国立大学法人化以降、運営費交付金は減少傾向にあり、年々厳しい状況になっております。特に、国立大学が担う特有のミッション実現のためのミッション実現加速化経費や成果を中心とした実績状況に基づく配分により、大学間の競争がより鮮明になり、財源の確保が厳しい状況に置かれております。さらに、昨今の世界経済は、先行きが見通せない不安定な状況が続いており、人件費・物価・エネルギー高騰などの影響により、令和6年6月に国立大学協会が異例の声明を発表するなど、国立大学法人の経営状況はより一層厳しい状況に置かれております。

このような中、本学は、持続可能な社会を目指し、地域との連携を密にし、将来を担う若手人材を育成し、地域を支え続ける知の拠点として発展し続け、さらに世界に貢献するため、教育・研究・診療等の充実、地域ニーズに基づいた教育研究組織の整備、共同研究・受託研究等の積極的な外部資金の獲得、一般管理費等の経費削減に努め、学内資源の戦略的・重点的な配分見直しによる経営力強化に向けた財務基盤の強化を図ることにより、これらの活動を充実させる取組に努めております。

令和6年10月から新・執行部体制となり、また、近年の国の動向や社会情勢等を踏まえたものにするため、「宮崎大学未来 Vision for 2040」をアップデートしました。

この「宮崎大学未来 Vision for 2040」のサブタイトル「さあ、型破りな挑戦の舞台へ」、にもあるように「型破りでも一歩挑戦しよう」という大学スピリットを持ち、世界的な変革期にあっても、宮崎大学がより一層輝き続けるため、引き続き、宮崎県をはじめ地域の市町村、県内の企業、団体、高等教育機関、国内外の大学や研究機関と連携し、持続可能な社会に向けて宮崎をリードし、将来を担う若手人材育成に貢献するため、また地域を支え続ける知の拠点として、その基盤となる経営改善に取り組んでまいります。

宮崎大学を支えていただいているみなさまからの温かいご協力・ご支援に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも教職員一丸となって、これまで以上に発展し、輝き続ける宮崎大学を目指してまいります。



宮崎大学長 鮫島 浩

宮崎大学の理念・目的(基本的な目標)

宮崎大学は「世界を視野に、地域から始めよう」をスローガンに、学術、芸術・文化およびスポーツを通じて、地域との協働により地方創生に貢献する高等教育機関です。

学生が主体的に創造力と行動力を養い向上できるよう奨励すると共に、変わりゆく世界情勢や新たな科学技術の進展にも対応できる人材を育成し、国際社会の発展と人類の福祉の向上に寄与します。

本学は、自然豊かな宮崎の利点を生かした教育・研究を取り入れ、持続可能で平和な未来社会の構築とDE&I*の観点からも平等な地域共生社会の実現を目指しています。

* Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性)の頭文字

シンボルマーク

宮崎大学の頭文字「宮」をモチーフとして図案化し、さらにそれを擬人化した新しい宮崎大学のシンボルマークです。

白い丸は、だんだん拡大される宮崎大学のイメージをあらわし、緑色の中の二つの丸は、統合する宮崎大学と宮崎医科大学を象徴するものとしてデザインしました。

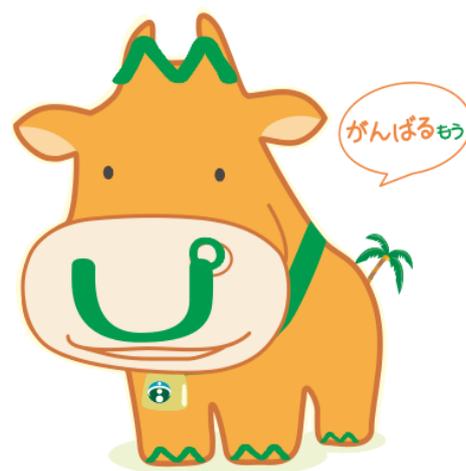
さらに、図形は、躍動する若人の姿と全体の円を地球としてとらえたグローバルにはばたく姿も表現しています。

また、緑(グリーン)と青(ブルー)の2色は、自然豊かな宮崎の木々の緑と澄んだ空と海の青をイメージし、宮崎という地域にある本学のスクールカラーにふさわしい色として採用しました。



宮崎大学オリジナルキャラクター"みやだいもうくん"

平成23年5月、学内公募により誕生した、宮崎大学オリジナルキャラクター「みやだいもうくん」です。本学の英語表現である「University of Miyazaki」の頭文字「UoM」を逆から読んで「Mou(もう)」、この音が牛の鳴き声に似ていることが名前の由来です。宮崎大学を広くアピールするため、いろいろな場面で活躍しています。

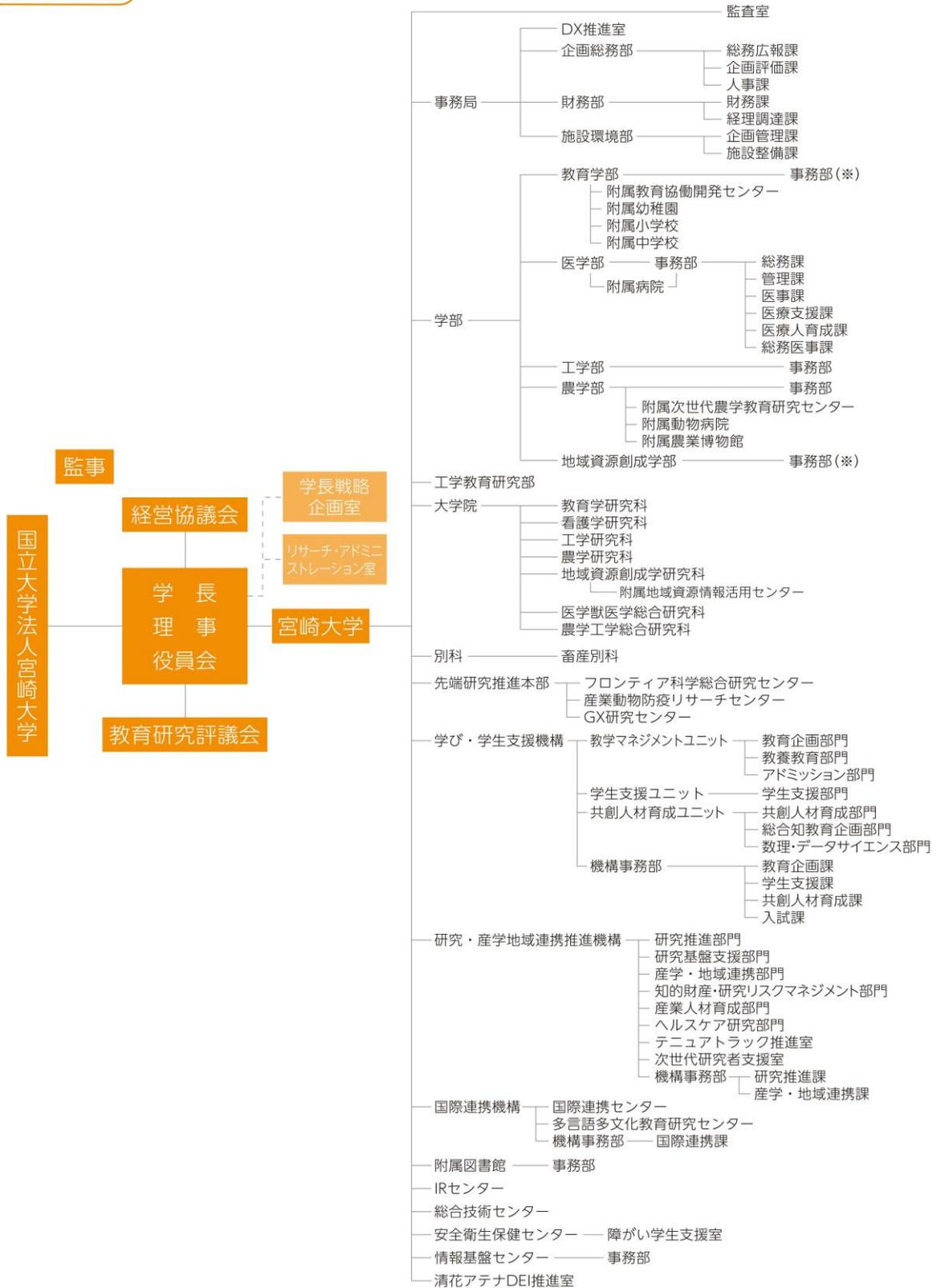


宮崎大学の概要

- ① 大学名 : 国立大学法人宮崎大学
- ② 所在地 : 宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 (本部)
宮崎県宮崎市清武町木原5200 (医学部・附属病院)
- ③ 役員の状況 (令和7年10月1日現在)
 - ・学長：鮫島 浩
 - ・理事：常勤6人、非常勤1人
 - ・監事：常勤1人、非常勤1人
- ④ 学部等の構成
 - ・学部：教育学部、医学部、工学部、農学部、地域資源創成学部
 - ・研究科：教育学研究科、看護学研究科、工学研究科、農学研究科、
地域資源創成学研究科、医学獣医学総合研究科、
農学工学総合研究科
 - ・別科：畜産別科
 - ・附属施設：先端研究推進本部（フロンティア科学総合研究センター、
産業動物防疫リサーチセンター、GX研究センター）
学び・学生支援機構、研究・産学地域連携推進機構、
国際連携機構（国際連携センター、多言語多文化教育研究、
センター）、附属図書館、IRセンター、総合技術センター、
安全衛生保健センター、情報基盤センター、清花アテナDEI推進室
 - ・教育学部附属：教育協働開発センター、幼稚園、小学校、中学校
 - ・医学部附属：病院
 - ・農学部附属：次世代農学教育研究センター※、動物病院、農業博物館
※は教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す（住吉フィールド、
田野フィールド）
 - ・地域資源創成学研究科附属：地域資源情報活用センター
- ⑤ 学生数及び教職員数 (令和7年5月1日現在)
 - ・学生数：学部学生4,638人、大学院生782人
別科生2名
 - ・教職員数：教員700人、職員1,598人

宮崎大学の概要

機構図



(※) 共同事務部

宮崎大学の運営について



宮崎大学未来Vision for 2040【ver.2025】

未来を創る 世界を照らす 宮崎大学

—さあ、型破りな挑戦の舞台へ—

われわれは今、大きな変革期を迎えています。世界も、日本も、大学も変わります。

その中であって、宮崎大学の未来をどうするのか。「宮崎大学を活性化したい、より良くしたい」という熱い思いを持った若手教職員に集まっていただき、未来Vision for 2040をアップデートしました。

タイトルは、七七五調に準じて歯切れの良いリズムで、「未来を創る 世界を照らす 宮崎大学」と、躍動感のあるものができました。神話の国らしく、照らすという文言も入っています。「世界を視野に、地域から始めよう」の大学スローガンともマッチしていると思います。

サブタイトルの、「さあ、型破りな挑戦の舞台へ」も力強く行動変容を促します。現状から一歩進み出て挑戦しよう。しかもこれまでの宮崎大学という概念化された枠を飛び出し、型破りな挑戦をして欲しいという思いを込めました。「宮崎大学だからこの辺りで良い、、、」ではなく「宮崎大学だから、型破りでも良いのもう一歩挑戦しよう」という大学スピリットを作りたいのです。

世界的な変革期にあっても、宮崎大学がより一層輝き続けるために、型破りな挑戦の舞台に、大学スピリットを持って勇躍しましょう。

宮崎大学長 鮫島 浩



未来を創る 世界を照らす 宮崎大学 —さあ、型破りな挑戦の舞台へ—



Vision実現に向けた方針・戦略

【方針Ⅰ】 育む

宮崎に学び、地球規模で考え、未来を切り拓く人材を養成する

- ▶ 「科学的思考力」「俯瞰力・構想力」「繋ぐ力・構想実現力」を身に付けた未来共創人材の育成（学部）
- ▶ 異分野融合による総合知を有し、新たな時代を牽引できる高度専門人材の育成（大学院）
- ▶ 個人・地域・産業をアップデートする学びの場・機会の提供
- ▶ 主体的な学びを促し、多様な価値観に触れられる立地環境に左右されない学びの環境の構築
- ▶ 学生の成長と、充実した大学生活を送るためのサポート

【方針Ⅱ】 拓く

次代を担う研究で、地域の健康・安全と宮崎発の産業を先導する

- ▶ 重点研究分野「生命・環境・エネルギー・食・共生」を軸とする研究の深化
- ▶ 研究成果を産業の発展や地域及び社会の課題解決に繋げるための社会実装とイノベーションを生み出す体制の構築
- ▶ 命を預かり、健康と生活を支える中核拠点としての、地域全体のQOL向上への貢献
- ▶ 新たな領域や未来を切り拓く研究の担い手となる研究者の育成・確保

【方針Ⅲ】 紡ぐ

共創で新たな価値を生み出し、社会に豊かさをもたらす

- ▶ 人が集い、頼られ、知が循環するキャンパスの構築
- ▶ 異分野融合によるプロジェクトの推進に向けた、学内・地域・世界の人と知の融合を促す機会の創出
- ▶ 学内・学外の横の繋がりによる教育・研究・共創体制の強化

【方針Ⅳ】 築く

人と投資を呼び込む、しなやかで強い経営を実現する

- ▶ 宮崎大学を志望する学生の増加、地域・企業・社会との協働に向けたアウトリーチ活動の強化
- ▶ 共に未来を築く宮大プライドの醸成と、地域に根ざし世界に広がる宮大ブランドの確立
- ▶ 社会の変化に柔軟に対応し、自律的で持続可能な経営基盤の構築と戦略的経営の実現
- ▶ 多様な人材が多様に働ける環境と、相互理解のもとでの個々の成長と活躍を支援する体制の構築



宮崎大学 未来Vision特設サイトも是非ご覧ください。
プロジェクトメンバーのインタビューなど、検討の背景
にも触れることができます。

宮崎大学の運営について

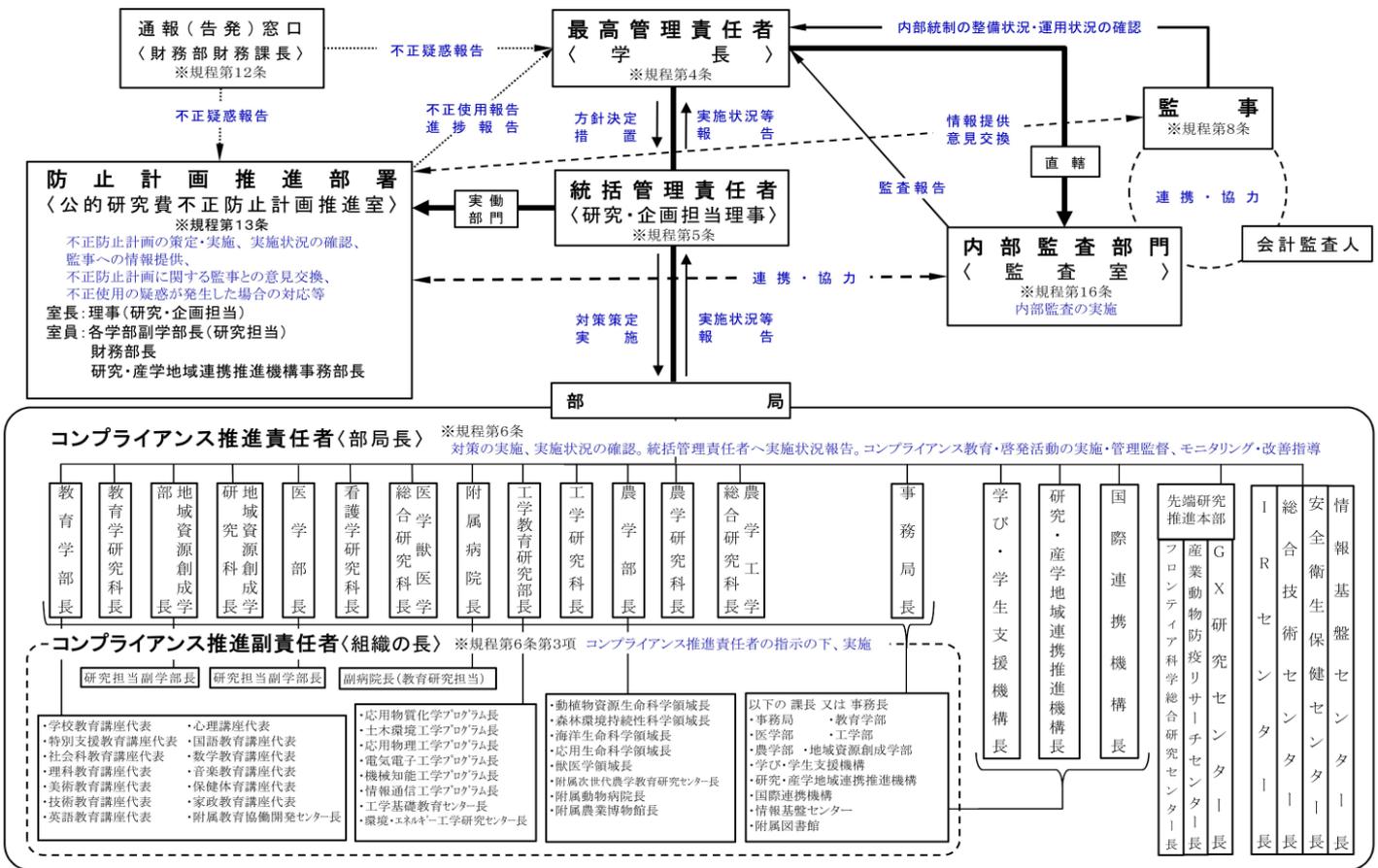
公的研究費の管理・監査体制

本学は、「宮崎大学研究者行動規範（平成 27 年 4 月 23 日決定）」の下に、関係規程等を制定する等、不正防止に真摯に取り組んでいます。更に、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、関係規程等を制定し、公的研究費の不正防止等に取り組めます。

◇関連規程

- (1) 国立大学法人宮崎大学における公的研究費の適正管理に関する規程
- (2) 公的研究費の管理・監査体制図
- (3) 宮崎大学公的研究費不正防止計画
- (4) 宮崎大学公的研究費不正防止計画推進室要項
- (5) 国立大学法人宮崎大学における公的研究費の不正使用に係る取扱細則

公的研究費の管理・監査体制



【最高管理責任者】

本学全体を統括し、最終責任を有する。不正防止策の基本方針を策定周知するとともに、必要な措置を講じる。

【統括管理責任者】

横断的な体制を統括する責任者。機関全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに最高管理責任者に報告しなければならない。

【コンプライアンス推進責任者】

部局の対策の実施、実施状況の確認、統括管理責任者への報告、部局内のコンプライアンス教育の実施・管理、モニタリング等を行う。

【内部監査部門】

現場におけるチェック及びモニタリング機能の有効性の確認等を行い、監事及び会計監査人との効率的連携を強化する。

【通報（告発）窓口】

公的研究費不正使用に関する本学内外からの通報（告発）窓口。通報を受けた場合は速やかに公的研究費不正防止計画推進室に報告する。

所在地



敷地面積

総敷地面積 **7,850,242** m²
 ※関連施設 その他研究施設を含む
 福岡PayPayドーム (6.9万m²) **114個分**の大きさ！

いろいろな宮崎大学

附属病院への来院数

のべ **266,306** 人来院 (令和6年度)
 宮崎市の人口の約 **76** %

公開講座実施状況

全 **44** 講座、年間 **106** 回実施
 1か月に約 **9** 回のペースで実施

教員

729 人

※教授・准教授・講師・助教・助手の人数

研究

受託研究受入状況



約 **7.3** 億 / 183 件



共同研究受入状況



約 **4.2** 億 / 219 件



科学研究費助成事業受入状況



約 **5.9** 億 / 287 件



附属図書館蔵書数



624,392 冊



1日1冊ずつ読んだら全て読むのに約 **1,710** 年かかる！

大学で飼育している家畜頭数



181 頭



54 頭

学生数

5,420人

※学部・大学院含む



令和7年度新入生入学者数

全学部

1,059人

全大学院

305人



学部

総学生数 4,638人

(全体男女比) 女性4 : 男性6

教育学部
(教育文化学部含)

医学部

工学部

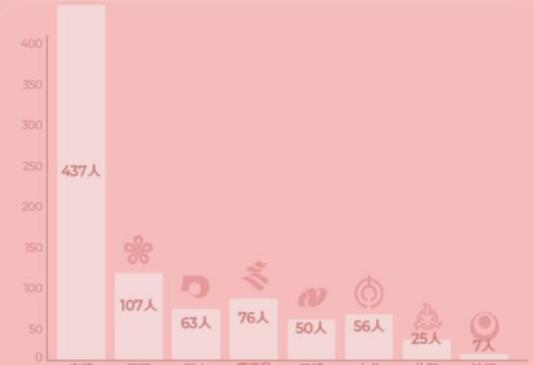
農学部

地域資源創成学部



※グラフ内男女比 / 左: 女性、右: 男性

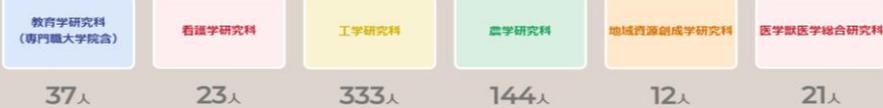
出身高校所在地域



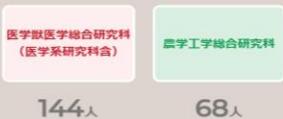
大学院

総学生数 745人

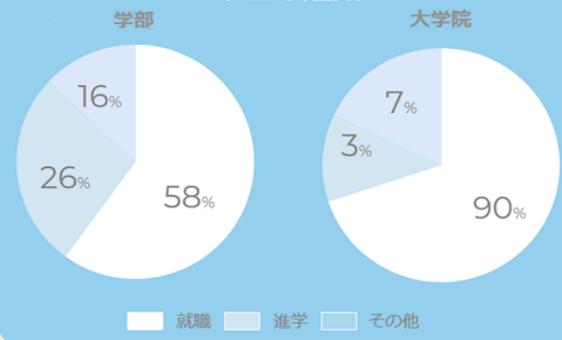
大学院 (修士課程)



大学院 (博士後期課程・博士課程)



卒業生の進路



宮崎大学の事業活動について



教育に関する取組

教育理念

宮崎大学は、「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンのもとに、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承と発展、深奥なる学理の探究、地球環境の保全と学際的な生命科学の創造を目指し、変動する社会の多様な要請に応え得る人材を育成することを教育の理念として掲げています。本学では、これらの理念を具現化するために、以下の教育目標を掲げ充実した教育に取り組んでいます。

1. 人間性の教育

高い倫理性と責任感を育むとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

2. 社会性・国際性の教育

地球規模の視野に立ち、社会の多様な要請に対応して、柔軟で論理的な思考力をもって、社会の発展に積極的に貢献できる社会性・国際性を涵養する。

3. 専門性の教育

新たな知の創造につながる専門教育を実施し、獲得した知識・技能を総合的に活用して、自らの発見した課題に適用し、解決する創造的思考力や態度を育成する。

教育の特色

○地域で育てるグローバルな人材

宮崎大学では、地域をフィールドにして培った課題解決能力と実践的な語学力をそなえ、グローバルな視野で主体的に活躍できる人材を育てようとしています。このような人材を育成するために、学部段階の教育では教養教育と専門教育とが連続して展開されるように学士課程一貫の教育カリキュラムを構築しています。

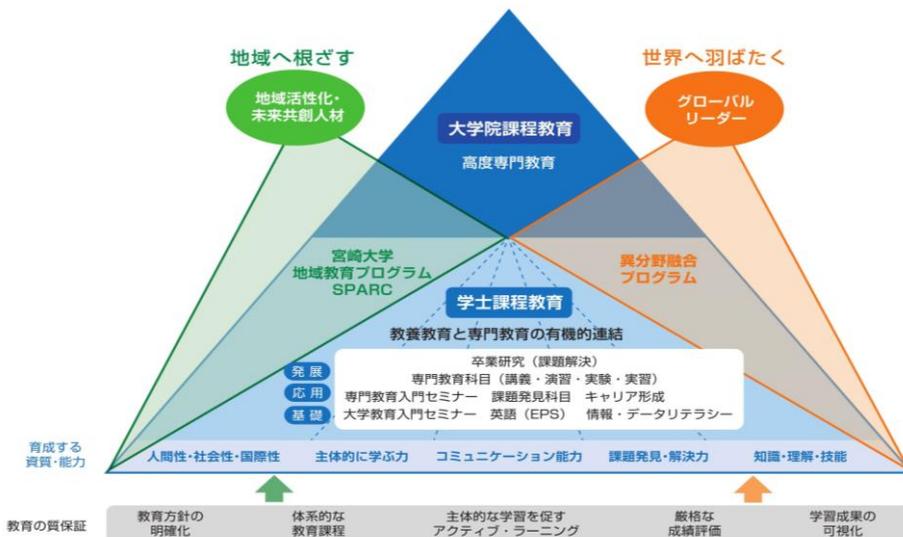
○異分野融合による教育

本学の教育の特色のひとつは、異なった分野の知識・視点・方法等を融合させることによって、新たな教育を展開している点にあります。平成28年度に新設された地域資源創成学部においては、マネジメントに関する専門知識と、社会・人文科学及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識によって編成された異分野融合のカリキュラムが構築され、そこでは単に地域を教育研究のフィールドとするだけでなく、地域の人々との協働教育や全県規模でのインターンシップ教育も実施しています。

○自立性を育てる学習環境の整備

サークル活動やボランティア活動、海外研修留学など、正規のカリキュラム以外での活動を通してさまざまな資質・能力を磨くことや、自己と社会との関わりについて考えを深めることも大学教育の重要なねらいのひとつです。本学では、学生自身が大学や地域社会を活性化するための取組を企画運営することにより、企画力や実行力を身につけることを目的とした、「とっつても元気！宮大チャレンジ・プログラム」という本学独自の事業を平成17年度から実施しており、これまで多くの成果を生み出してきました。

本学における学士・大学院教育の概念図



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/legal/rule/de-policy/policy-f/index.html>

教育に関する取組

○教育に要する経費について

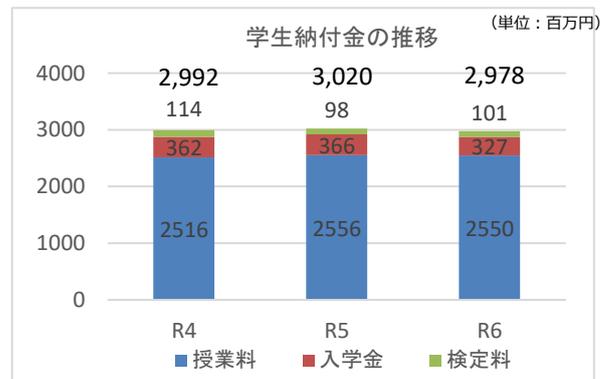
令和6年度に学生の教育に要した経費は約58億円です。グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成するとともに、地域の学びの場としての機能を強化することを目標として経費を活用しています。

学生1人あたりの教育経費 1,082千円	教員1人あたりの学生数 8.1人
【教育経費(1,466百万円) + 教育支援経費(164百万円) + 教育に係る人件費(4,255百万円)】 ÷ 学生数(5,438人) ※人件費は教育に要した経費を按分して算出	学生数(5,438人) ÷ 常勤教員数(667人) ※学生数及び教員数は令和6年5月1日現在の在籍者数

○学生納付金について

令和6年度における学生納付金収入は、授業料約26億円、入学科約3億円、検定料約1億円の総額約30億であり、本学収入合計額の約8%に相当します。学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は平成17年度から増額していません。

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800	535,800
入学科	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000



○授業料・入学科免除

経済的理由で授業料や入学科の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。令和6年度は前期・後期あわせて延べ1,100人以上の学生へ総額約3億の免除を行いながら、修学に専念できる環境を整えています。

【授業料・入学科免除の推移】 (単位: 百万円)

区分	R4	R5	R6
授業料	315	286	273
入学科	26	27	24

**令和6年度授業料
減免額割合 9.6%**

(授業料減免額273百万円) ÷ (減免額273百万円 + 授業料収入2,550百万円)

**令和6年度入学科
減免額割合 6.8%**

(入学科減免額24百万円) ÷ (減免額24百万円 + 入学金収入327百万円)

○卒業生・修了者の就職状況

(単位: 人)

区分	卒業生・修了者 修了者数	進学者数	就職者数	就職先内訳		その他
				県内	県外	
学部	1,022	261	587	194	393	174
大学院(修士・ 専門職学位)	269	20	240	35	205	9
大学院(博士後 期・一貫)	49	-	42	19	23	7

※その他: 研究生、臨床研修医、就職活動中、公務員(教員)試験準備、海外留学、未就職者等を計上。

研究に関する取組

宮崎大学の研究戦略



宮崎大学は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資する取り組みを推進しています。

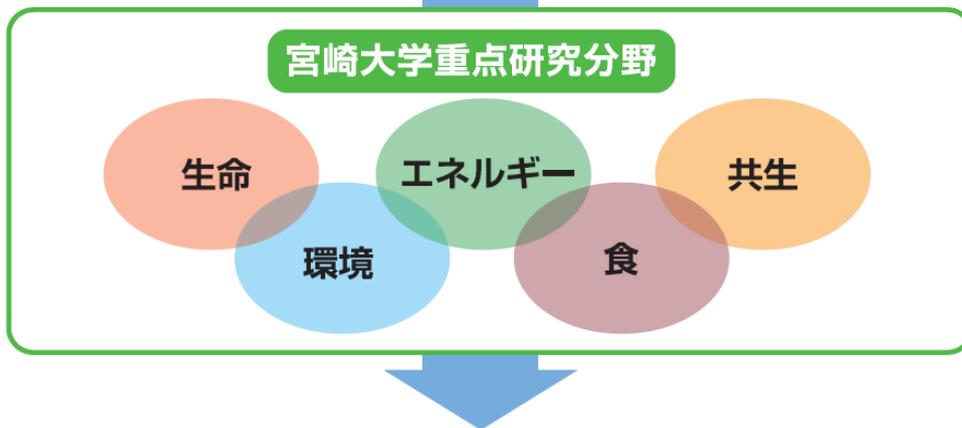


本学の強みである「生命・環境・エネルギー・職・共生」の各分野を横断した研究を推進

宮崎大学では、人類・社会の持続的発展、また、地域産業・地域経済の発展に寄与するため、「地域共生社会の実現に向けた研究の推進と社会実装」を全学的研究ミッションと位置付け、本学の強み、特色である「生命・環境・エネルギー・食・共生」の重点研究分野を横断させた3つの研究の柱を軸に研究プロジェクトを積極的に推進し、地域を始め多様な分野の課題解決に貢献するとともに、SDGsに掲げられている地球規模の課題解決に繋がる研究により、持続可能な開発目標の達成に貢献します。

全学的研究ミッション

「地域共生社会の実現に向けた研究の推進と社会実装」



第4期中期目標期間中に特に推進する3つの研究の柱

- 健康寿命日本一に向けた異分野融合研究
- 持続可能な社会を目指した次世代産業の創出
- 多様性を重視した地域社会の基盤構築

3つの研究の柱を軸とした30の研究プロジェクトにより、地域を軸としながらも世界を視野に入れた基盤研究から社会実装までを分野横断的かつ柔軟に推進し、喫緊の課題解決だけでなく確固たる知の集積を着実に実施し、地(知)の拠点としての地位を確立します。

研究に関する取組

重点研究分野

宮崎大学では、基礎・基盤研究を尊重し、本学の強み特色である「生命・環境・エネルギー・食・共生」分野を軸に、地域共生社会の実現に向けた研究を推進し、研究成果の社会実装を目指します。

第4期中期目標・計画期間中においては、特に推進する重点研究分野を3つの柱として設定し、多様な知を集結させた異分野融合研究の進化や持続可能な開発目標（SDGs）達成に繋がる研究、社会変革に繋がるイノベーション創出のための30件の研究課題を3つの柱の下で推進しています。また、大きな社会的インパクトが期待される研究課題4件と研究組織整備課題2件をミッション実現戦略プロジェクトとして選定し、重点的に対応する全学的プロジェクトとして遂行しています。





<https://www.miyazaki-u.ac.jp/research/project-2/>

ミッション実現戦略プロジェクト

プロジェクト名	対応する重点研究分野
科学コミュニケーションを基軸としたレジリエントな地域社会システムの構築	多様性を重視した地域社会の基盤構築
D Xで拓く宮崎の安心・安全未来づくり	持続可能な社会を目指した次世代産業の創出
微生物叢制御技術を基盤とした持続的農業生産と健康福祉の向上	持続可能な社会を目指した次世代産業の創出
分野横断体制でとりくむ循環・運動器疾患の克服による健康寿命の延伸	健康寿命日本一に向けた異分野融合研究
「持続可能な畜産」を目指す異分野融合次世代型産業動物防疫教育・研究拠点形成に向けた取り組み	持続可能な社会を目指した次世代産業の創出
宮崎県における感染症研究プラットフォームの構築	健康寿命日本一に向けた異分野融合研究

研究に要する経費について

令和5年度に研究活動に要した経費は約62億円です。この研究活動に要する経費は、企業等の皆さまからご支援いただいた受託共同研究収益等収益や、運営費交付金等の大学運営資金・各種補助金等からの収益でまかっています。

教員1人当たりの研究に要する経費

9,744千円

【研究経費（1,346,930千円）+研究支援経費（151,329千円）+研究にかかる人件費（3,907,319千円）+受託共同研究経費（1,094,107千円）】÷教員数（常勤）667人
 ※教員数は令和6年5月1日現在の在籍者数

医療に関する取組

宮崎県で唯一の特定機能病院として、医療人材の育成と医療リソースの充実を図り、高度医療を提供するとともに、地域医療ネットワークを構築し、地域のQOL（Quality of Life）の向上に貢献していきます。

附属病院について

医学部附属病院は、昭和52年に開設された地上7階の建物に、総病床数604を有する、宮崎県における中核的医療機関です。診療のみではなく、在学生の臨床教育の場でもあり、卒後2年間の研修医としての初期臨床研修、それに続くレジデント・医員としての診療や研究並びに開業医や勤務医の生涯学習のための研修の場でもあります。

患者さん本位の医療を達成することを目的に、各診療科及び各中央診療部門に、最新の医療機器と優秀なスタッフをそろえ、医療内容の高度化、多様化に加え、時と共に変わる疾病構造の変化にも適切に対応できる体制を整え、地域に貢献できる、より良い病院を目指しています。

大学病院改革プラン

文部科学省からの通知を受け、大学病院が果たすべき社会的使命である「医学教育・研究の維持発展」及び「地域ニーズに応じた診療の確保」を両立し、持続可能な大学病院経営の実現に向けて、2024～2029（令和6～11）年度の6年間に取り組む内容を大学病院改革プランとして策定しました。

改革プランの内容は、文部科学省が示した「大学病院改革ガイドライン」を基に、（1）運営改革、（2）教育・研究改革、（3）診療改革、（4）財務・経営改革の4つの視点から記載しております。



<http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/home/hospital/info/reform-plan/>

◇ 基本理念

診療、教育、研究を通して社会に貢献します。

◇ 基本方針

- 1.患者さんを医療チームの一員とする良質な医療の実践
- 2.地域の要望にこたえる医療連携の推進
- 3.臨床研究の推進による先端医療の開発と提供
- 4.人間性豊かな倫理性の高い医療人の育成
- 5.お互いを尊重し、チームワークのとれた職場環境の整備

1 運営改革

宮崎大学医学部附属病院の運営改革

本院の置かれた実情を客観的に分析し、本院における教育・研究・診療という役割・機能について改めて精査・検討を行って再確認するとともに、今後の改革を進める上での基本的な方針として位置付ける。また、改革の実効性を担保するため、病院長のマネジメント機能とともに、大学本部又は法人本部、医学部等関係部署等と連携した運営体制の強化や、若手医師をはじめとした職員の処遇改善等を図る。

2 教育・研究改革

宮崎大学医学部附属病院の教育・研究改革

臨床実習体制の強化、研修プログラムの充実により、人間性豊かな倫理性の高い医療人を養成します。また、臨床研究支援体制を継続維持し、特定機能病院及び地域の高度医療を提供する役割を果たすとともに、臨床研究の高度化を図り、先端医療の開発と提供をします。

3 診療改革

宮崎大学医学部附属病院の診療改革

常に良質な医療の実践を目指し、都道府県、地域医療機関等との連携強化の一層の推進とともに、医師少数地域を含む地域医療機関に対する医師派遣等を通じた地域の医療提供体制の構築に貢献します。

4 財務・経営改革

宮崎大学医学部附属病院の財務・経営改革

本院の担うべき役割・機能に基づき、教育・研究・診療に係る社会的使命を果たしていくためには、大学病院経営の健全性が確保されることが不可欠であるため、各改革を実現するための財源確保を含め、収支改善や経営の効率化等に係る取組を推進し、持続可能な大学病院経営の実現します。

医療に関する取組

附属病院の財務状況

令和6事業年度の財務状況については、業務費用が昨年度と比較し325百万円増加しています。これは、診療材料費等の増加による診療経費の増及び人件費の増によるものです。

また、業務収益についても、手術件数の増加により、昨年度と比較し320百万円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症に関する補助金が終了したことも影響し、業務損益は対前年度比4百万円の減となっています。



<外来診療棟>



<ドクターヘリ>

宮崎市立田野病院について

平成27年4月1日から、指定管理者として宮崎市立田野病院の管理運営を行っており、地域医療に大きく貢献してきました。

また、医学教育のフィールドとして、宮崎大学医学部からの実習生を受け入れ、医療と福祉・介護の包括的ケアにより高齢者の生活を守ることができる総合診療医を養成し、将来地域の医療機関に勤務する医療人育成を行っています。



<宮崎市立田野病院の外観>

◇ 附属病院セグメント (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
教育経費	88,369	88,409	40
研究経費	206,090	204,321	△ 1,769
診療経費	17,110,382	17,196,273	85,891
教育研究支援経費	0	0	0
受託研究費等	129,982	116,304	△ 13,678
人件費	10,005,671	10,195,283	189,612
一般管理費	135,173	173,638	38,465
財務費用	30,951	58,131	27,180
雑損	0	0	0
業務費用合計	27,706,623	28,032,362	325,739
運営費交付金収益	2,390,187	2,486,482	96,295
附属病院収益	23,324,339	23,888,027	563,688
受託研究等収益	132,796	119,397	△ 13,399
補助金等収益	1,326,266	1,003,405	△ 322,861
寄付金収益	17,071	17,417	346
その他	322,196	319,122	△ 3,074
業務収益合計	27,512,858	27,833,852	320,994
業務損益	△ 193,764	△ 198,509	△ 4,745

◇ 患者数 (単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
入院	179,064	178,342	△ 722
外来	267,613	266,306	△ 1,307

◇ 病床稼働率 (単位：%)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
病床稼働率	77.4	80.9	3.5

◇ 手術件数 (単位：件)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
手術件数	7,436	7,622	186

病院概要

名称	宮崎市立田野病院
所在地	宮崎県宮崎市田野町南原1丁目6番地2
院長	渡邊 信二
創立	昭和23年4月
開設者	宮崎市長 清山 知憲
診療科	内科・外科・整形外科・リハビリテーション科・耳鼻いんこう科・放射線科
病床数	42床

国際貢献に関する取組

海外の多くの大学と連携協定を結んできた実績を踏まえ、多様な連携協定校ネットワークを構築・発展させるとともに、地域の地方公共団体や国際連携機関と協働して地方創生に資する国際化に貢献する。

国際学術連携の推進

交流協定校を中心とした海外の大学や研究機関との学術研究面での連携を推進し、研究者交流や国際共同研究、国際シンポジウムなどを企画・実施します。

国際交流協定締結校

144 大学（研究期間等含む）／**33** 力国（地域）

上海交通大学（中華人民共和国）、順天大学校（大韓民国）等

海外オフィス

4 カ所／**3** 力国

インドネシア2カ所、ベトナム、ミャンマー

開発途上国に対する国際協力

JICA（国際協力機構）などとの連携により、開発途上国に対する教育協力、保健医療、水環境の保全、農業開発などの諸課題に取り組みます。

地域の国際化に対する貢献

県内の関係諸団体と連携し、宮崎県唯一の国立大学法人として地域の国際化への旗振り役となり、地域の国際交流推進のコア・センターとしての役割を担います。



国際貢献に関する取組

国際教育連携の推進

交流協定校を中心とした海外の大学との教育連携・学生交流を推進し、海外の優秀な留学生を積極的に受け入れると同時に、海外大学への留学を希望する学生に対する情報提供や留学支援を行っています。



学内における外国人研究者・留学生支援

本学の外国人研究者・留学生などに対するワンストップサービスの窓口として、日本語教育や生活・就学上のサポートを行います。また、外国人留学生と日本人学生との相互交流の場を提供するなどの支援を行います。

地域貢献に関する取組

学びがい・働きがいのある開かれたキャンパス運用を戦略的に展開し、地域と協働して地方創生に寄与するため、地域連携プラットフォーム等を活用した人事交流・人材養成を活性化させるとともに、地域と運動した企画戦略の立案と実行を通じて持続可能で豊かな社会の構築を目指す。

地域自治体との連携

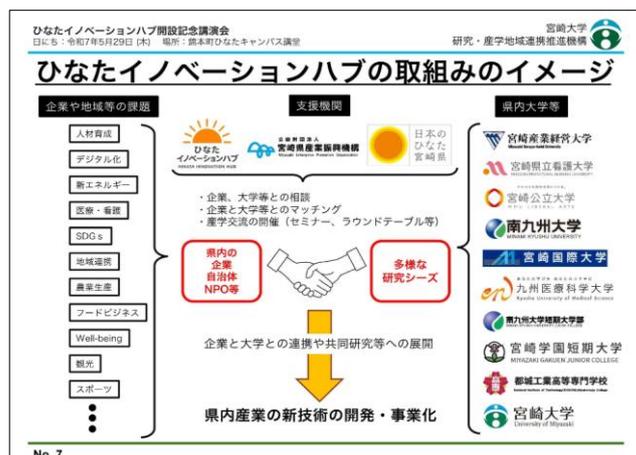
人口減少や高齢化が急速に進んでいる昨今、地域自治体と連携・協力しながら、様々なアプローチによる地域活性化事業を行い、地域の振興に貢献できるよう取り組んでいます。

包括連携協定を締結している宮崎県内行政機関

14機関

ひなたイノベーションハブ

宮崎大学錦本町ひなたキャンパスでの産学官連携の場、および宮崎県産業イノベーションプラットフォーム#の活動窓口として、令和7年度4月にひなたイノベーションハブが開設されました。ひなたイノベーションハブでは、企業および地域の課題抽出から、その課題解決のためのプロジェクト（共同研究、受託研究、連携等）の立上げ、推進を支援し、新技術・事業創出に貢献していきます。ひなたイノベーションハブには専任コーディネーターを設置し、県内の大学・高専や産業支援機関と連携し、ワンストップ型の相談窓口として活動します。



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/sangaku/activity/innovationhub.html>

宮崎大学リカレント教育講座「ひなた学び塾」

宮崎大学ではリカレント教育として「ひなた学び塾」を開講します。普段、大学で開講されている講義の一部を体験できる講座となっており、高校生以上であればどなたでも受講できます。「ひなた学び塾」では、宮崎大学の教員および名誉教授を講師に招き、社会人の学び直しに貢献します。



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi/kouza/recurrent.html>

宮崎大学リカレント教育講座
「ひなた学び塾」開講
「学びでひらく」
新しい自分

2025年度 6月第一期開講 1講座8回4シリーズ
開講日時/毎週水曜日 講座1: 15:30-17:00 講座2: 18:00-19:30
場所/宮崎大学 錦本町ひなたキャンパス
全8回受講料/15,000円のところ 第一期は特別受講料8,000円
※無休日は講座により変更される場合があります。

この宮崎大学ではリカレント教育の場として、ひなた学び塾を開講いたします。ここでは大学の授業を履修することはありません。履修単位や単位取得は必要ありません。また、履修した単位が卒業要件となり、卒業後に学位取得に役立ちます。また、この学び直し講座は、社会人の方々が学び直しを目的として参加していただくための場です。また、この学び直し講座を通じて、社会人の方々が学び直しを目的として参加していただくための場です。また、この学び直し講座を通じて、社会人の方々が学び直しを目的として参加していただくための場です。

第一期開講科目

ひなた学び塾

宮崎大学 学び・学生支援機構

地域貢献に関する取組

宮崎大学産学共創会議

宮崎大学は「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、地域との連携を密にした人材育成を行うとともに、地域の皆様のご協力・ご支援をいただきながら宮崎における知的拠点として発展に邁進しております。

この産学共創会議は、県内企業の皆様と宮崎大学とのインターフェイスとなり、ご意見やご要望を大学の教育・研究の向上に反映させるとともに、産学共創によるオープンイノベーションを通じて、課題解決、企業人育成、人材確保等、地域及び産業の活性化を目指します。宮崎大学は地域に開かれた大学として、皆様と共に、より深化を続けて参ります。

制度の趣旨

宮崎大学と産業界との連携を一層強化し、産業界との共創活動を通じて、地域の活性化、産業の振興及びそれを支える人材育成等に取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

メンバー種別

- ・ 特別会員 1口月額 50万円（年額600万円）（寄付金）
- ・ 一般会員 1口月額 4,200円（年額5万円）（寄付金）
- ※ 口数よらず、年額でのお申し込みも承りますので、ご相談下さい
- ※ 税制上の優遇措置として、寄附金は「全額損金算入」が可能です。



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/sangakukyousou/system.html>

謝意	特別会員	一般会員
「産学共創会議」へのご参加 報告会、意見交換会を年1回開催いたします。交流の場、意見交換の場としてご活用下さい。	○	○
感謝状と徽章の贈呈 会員へご入会いただいた場合には、感謝状や徽章を贈呈いたします。	○	○ 一般会員は感謝状のみ
産学連携イベントへの出展 本学が実施する産学連携イベントにおいて、貴社の取組や開発商品等を出展する際に展示スペース等について優遇いたします。	○	○
産学共創会議WEBページへのバナー掲載 本学のWEBページに、企業のバナーを掲載し、企業のWEBページを紹介いたします。	○	○
会員企業限定の企業説明会 学生・大学院生対象とした、会員企業限定の企業説明会を年1回開催いたします。	○	○
学生インターンシップ伴走支援 本学が実施するインターンシップの受入企業として、プログラムの形成・伴走を支援いたします。	○	—
学生・留学生との交流事業 本学が企画する学生や留学生との交流事業にご参加することができます。	○	—
附属図書館スペースの利用無料 本学附属図書館の共用室を平日（土日、祝日、休館日以外）3時間まで無料で利用できます。 ※図書館の一般利用は会員外でも可能	○	—
地域デザイン棟での動画放映 地域デザイン棟入口に設置している「MIYADAI DISPLAY」（液晶ディスプレイ）に会員企業の紹介動画を放映いたします。	○	○



中心市街地に新キャンパス誕生

中期計画
1

中期計画
2

中期計画
18

「多様な混ざり合いにより未来を描き、様々な共創によりその未来を実現する場所」をコンセプトとし、これからの本学の教育・研究の更なる発展や、地域との交流・連携の活性化を目指して、「まちなか」の新たなフィールドとして「**錦本町ひなたキャンパス**」をオープンした。「ひなたキャンパス」は、県有グラウンド整備運営事業の一環として、民間企業がワーキングスペースとして整備。隣接するオフィシャルセンターとの一体的な整備により、学生と企業とのマッチング機能も備えた、学びと交流の場として位置づけられている。



● 学びの場

- ・令和7年度は教養教育及び学部専門教育の授業が、通年36科目開講。
- ・SPARC事業による連携開設科目27科目のうち4科目開講。
- ・社会人向けリカレント講座、公開講座を令和7年度前期に11講座開講予定。



▲落成式の様子



▲講堂 (352人収容)



▲レクチャールーム

● **産学共創の場** 宮崎県との協働により、新キャンパス2階に産業イノベーションプラットフォームの窓口として“**ひなたイノベーションハブ**”を設置し、令和7年度から本格稼働する。同ハブの人件費50%を含む運営費は県からも予算措置されており、大学と県の共同運営体制のもとで推進していく。

ひなたイノベーションハブ

- 企業の新事業創出の相談に対し、ビジネスモデルの検討段階から、大学・高専等との共同研究のためのマッチングや、販路開拓など、段階に応じた助言を行う。
- 県内の大学・高専等の研究シーズを情報収集した上で、企業へ紹介し、マッチングを支援するほか、産業界と研究者等との出会いの機会（セミナー、交流会等）を提供する。

▼ワークスポット



▼コミュニティラウンジ





「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の採択 -データサイエンス教育の充実①-

中期計画
1

中期計画
2

- 令和5年度文部科学省補正予算事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」において、「**みやざきデジタルノーマルの未来を目指したデジタル人財育成コンソーシアムの事業・実施体制強化**」が採択され、令和6年度から事業を開始した。
- 本事業では、宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム（会長：宮崎大学長 鮫島浩）が令和5年度に開発した「宮崎県地域企業向け寄添い型デジタル人財育成リスキルプログラム」に、**経営者層向けリスキリング講座**を加え、内容を再検証、再評価し、事業・実施体制の強化を図る。
- 令和6年度の主な実績
 - ① 延岡市でデジタル人財育成講演会を開催。社会人40名に中小企業でのDX成功事例の講演と意見交換を実施。
 - ② 4社8名を対象に観光宮崎変革とデータ解析・解釈をテーマにした有料講座9回とケーススタディ1回を実施
 - ③ 南九州大学と合同で、DX食品開発セミナーを開催。
- 令和7年度以降の事業自走化のための、法人格化検討部会による検討を開始した。

みやざきデジタルノーマルの未来を目指し

R5年度実施内容



宮崎大学と Digital × Future が中心となり

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

- 宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム設立・活動開始
- デジタル分野のリカレント教育プログラム開発 リテラシーレベル学習アプリ提供開始
- デジタル人財育成効果検証チームを構成し、教育プログラムの評価をする体制を構築
- 交流の場としての、専用メタバースを開発
- 展示会等開催し、自治体、企業等の意見・要望を収集
- シンポジウムを開催し、活動を周知



事業拡大・実施体制強化

R6年度取組

- 宮崎産業経営大学、南九州大学と連携した「**連携デジタルリカレント講座**」を開始。経営者向け講座を新設
- AsahiKASEI が中心となり
- 企業の環境整備として、**延岡地区先行トライアルを実施**
- 宮崎銀行 が中心となり
- 自走のための、**法人格化の検討部会による検討**を開始

地域資源創生学部の
教員による

「DXを活用した観光
宮崎変革セミナー」

宮崎産業経営大学

「データ統計解析SAS
セミナー」



宮崎大学

**連携デジタル
リカレント講座**

工学研究科「先端情報コース」の
教員による

「DX社会実践セミナー」

南九州大学

「DX食品評価セミナー」

順次、連携大学を追加予定

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

宮崎大学、旭化成株式会社、株式会社宮崎銀行、株式会社デンサン、イー・アンド・エム株式会社において、宮崎県のデジタル化の充実・発展を図り、持続的な発展及び地域創生に貢献することを目的として設立。

▼ デジタル人財育成講演会 in 延岡

▼ 修了者へオープンバッジ付与





「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)プラス」選定、学内認定制度「エキスパートレベル」開始 -データサイエンス教育の充実②-

中期計画
4

○データサイエンス・AI教育プログラムの強化

- 令和5年度より、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」における（リテラシーレベル）と（応用基礎レベル）を軸とした全学部対象の「データサイエンス・AI教育プログラム」を運用している。令和6年度は、応用基礎レベルの変更申請及びプラスへの申請を行い、特性に応じた特色ある取組として高い評価を受け、「**応用基礎レベルプラス**」に選定された。
※リテラシーレベルプラス（令和4年度）と応用基礎レベルプラスの両方に選定された大学は全国でも9校のみ
- 地域活性化人材育成事業（SPARC）でのSTEAM教育と連携して、本プログラムの主となる科目「データサイエンス入門」を令和6年度より、全学部1年生必修科目として設定した。全学部の学生が特定の期間内にいつでも何回でも受講でき、理解しやすくなるようにE-learning教材をメインとして活用する科目として構成している。

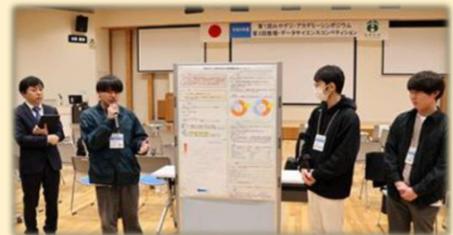


▲オープンバッジ
(応用基礎レベルプラス)

▼応用基礎レベルプラスに選定（令和6年8月27日）



▼コンペティションでのポスター発表の様子



○「エキスパートレベル」の運用開始

- 本プログラムの次のステージとして、令和6年度に新設された大学院工学研究科「**先端情報コース**」内で、実務家教員が中心となって講師を務める、大学院レベルでの先端情報を扱う教育プログラムを学内認定制度「**エキスパートレベル**」として運用開始した。
- 経済産業省「DX推進スキル標準」との対応を踏まえた、DX社会実装ができる人材を育成するエキスパートレベルでは、修了要件を満たした対象者へ修了証明（オープンバッジ）を授与する。今後、年10名程度の先端IT人材を継続的に輩出していく。



工学研究科「先端情報コース」

「大学・高専機能強化支援事業」（令和5～14年（最長））の採択を受けて、令和6年度に新設。目安定員60名。AIやビッグデータ、IoT等、第4次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手などの社会的ニーズに基づき、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる先端IT人材の養成を目指す。



医学部50周年、農学部100周年記念事業

中期計画
2



● **医学部**は、前身である宮崎医科大学が1974年に設置されてから旧宮崎大学との統合を経て、2024年に**開講50周年を迎えた**。

●これを記念し、令和6年度は記念式典や講演会、市民向けの公開講座など、様々な記念事業を開催した。また、記念事業の一環として、令和4年度に開始した「医療人育成共創拠点形成事業」を継続し、将来の医療を担う人材育成のための教育・研究施設の整備を推進した。地域医療への貢献や次世代の医療人材育成に向け、更なる発展を目指している。



▲50周年記念イベント
市民公開講座



▼記念式典



● **農学部**は、1924年に宮崎高等農林学校として創設され、1944年に宮崎農林専門学校に、1949年に宮崎大学農学部となり、2024年に**100周年を迎えた**。この100周年を記念し、令和6年度は記念式典や祝賀会の開催、記念誌の発行、記念植樹などが行われた。長年にわたり、宮崎県の農林水産業の発展に貢献しており、今後も地域社会との連携を深め、新たな100年に向けて挑戦を続けている。



▼記念祝賀会



▲宮崎大学Beef丼の学食提供

▼記念誌(全215頁)



● **医学部50周年と農学部100周年を記念した広告「日本一長い大根槽の下での円卓会議」**で、**第34回宮日広告大賞を受賞した**。この広告は、両学部の長が日本一長いとされる大根槽の下で未来について語り合う様子を捉えたもので、「円卓会議」という言葉には未来や公平という意味が込められている。地域資源創成学部の池田中也准教授がクリエイティブディレクターを務め、宮崎の地域性を活かした印象的なビジュアルとメッセージが評価された。





「高度医療人材養成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）」の採択

中期計画
7

中期計画
15

- 文部科学省「高度医療人材養成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）」において、本学医学部が申請した「**世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業**」（令和6～11年度）が採択された。（令和6年度交付額：37,851千円）
- 大学病院における医師の働き方改革を進めながら、医学生及び医学系大学院生に対する効果的な臨床実習の実施や研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育研究支援者の活用により、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成することを目的とする。
- 本事業では、本学基礎・臨床医学17分野で構成される「基礎・臨床連携循環器研究推進ユニット」と、宮崎県内9つの基幹病院で多施設連携臨床研究を加速させる「宮崎循環器臨床研究推進ユニット」が協働する『**循環器臨床研究プラットフォーム**』の構築を目指す。
- 医学教育モデル・コア・カリキュラムで示された『RE:科学的探究（Research）』の修得に向けた研究者育成コースを充実させ、診療参加型臨床実習を推進して「科学的探究心をもって日常診療に取り組む臨床医」を養成する。**令和6年度は17分野に所属する研究者育成コースの学生をチューデント・アシスタント（SA）として雇用する制度を新設し、運用を開始した。**
- 卒前から卒後臨床研修、大学院博士課程へシームレスな研究参画を可能にする環境を整え、関連企業との産学連携も基盤に、国際レベルで循環器臨床研究の成果を上げ、世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成の実現を目指す。

世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業

宮崎大学医学部



宮崎大学の
理念・目的

大学概要

大学運営

事業活動

財務状況



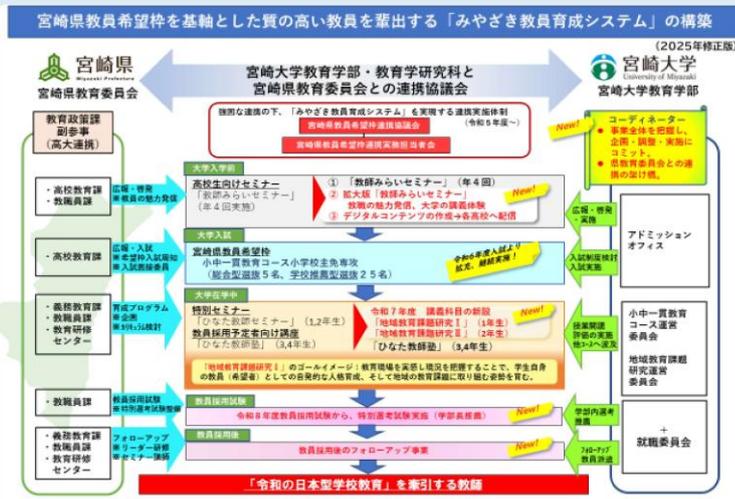
「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の採択 -県教委と連携した教員育成システムの構築-

中期計画
8

中期計画
13

- 令和6年度文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」において、本学が申請した「宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築」が採択された。
- 宮崎大学では、これまで教職に興味をもつ高校生を対象とした「教師みらいセミナー」の開催や「宮崎県教員希望枠」入試を実施してきた。これらの成果を踏まえて、本事業では小中一貫教育コースの「宮崎県教員希望枠」入試を基軸として、宮崎県教育委員会と連携・協働して、大学入学前のセミナーから教員就職後の支援までを一貫して行う「みやざき教員育成システム」を構築することにより質の高い教員を輩出する。
- 教員という職業の魅力の発信や教員を志望する高校生の発掘に力を入れる。また、「宮崎県教員希望枠」で入学した学生を対象とした育成プログラムをとおして、教員として必要な幅広い社会性、倫理観、人間性と地域の教育課題に取り組む姿勢を育む。さらに、「宮崎県教員希望枠」の学生を対象とした教員採用試験での特別選考の導入や採用後のフォローアップ事業など、宮崎県教育委員会と協働した教員育成システムとする。

▼採択事業の概要



○令和6年度入試より「宮崎県教員希望枠」を拡充

- 小中一貫教育コース 学校推薦型 15名⇒**25名**
- 小中一貫教育コース 総合型 **5名【新規】**
- 教職実践基礎コース 学校推薦型 5名⇒7名

大学院教育学研究科 入学定員 20名

教職実践開発専攻 (教職大学院)

教育学部 入学定員 140名

小中一貫教育コース 105名	教職実践基礎コース 15名	発達支援教育コース 20名
-------------------	------------------	------------------

令和4年度～
宮崎県教員希望枠 15名⇒25名へ
平成28年度～
宮崎県教員希望枠 5名⇒7名へ
+ 総合型選抜を開始 (5名)

ひなた教師セミナー

宮崎大学教育学部と宮崎県教育委員会が連携し、小中一貫教育コース小学校主免専攻「宮崎県教員希望枠」の学生を対象に令和4年度から開始された全国的にも珍しいプログラムであり、グループワークや小学校訪問などを通して教員に求められる資質や能力を育成している。

▼1期生15名がプログラムを修了 (R6.12)



※修了生15名は、令和7年2月を目処に教育学部長の推薦を受け、令和7年度に実施される宮崎県教員採用試験の特別選考試験の受験資格を得る予定。



学長のリーダーシップのもとでの強靱なガバナンス体制構築

中期計画
17

中期計画
22

○理事・副学長等の役割の見直しと再編成

▶ 令和6年4月

- ・教養教育・教学マネジメント担当副学長を設置
- ・次世代研究者支援担当理事補佐を設置

▶ 令和6年10月

- ・人事・基金・SDGs担当理事の所掌業務に「広報」を追加
- ・産学・地域連携担当副学長の所掌業務に「特命事項」を追加
- ・国際担当理事（国際連携担当副学長兼務）を設置

▼新執行部（R6.10～）

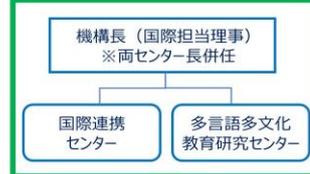


※鯨島 浩学長の2期目（R6.10～R9.3）の所信は「継続と挑戦」

中でも

- 国際担当理事に、国際関連事業に豊富な経験を有する人材を学外から招聘（写真右端）。同理事が国際連携機構長及び機構に置く2つのセンターの長を併任することにより、各センターの業務上の課題が明確になるとともに、機構内の連帯感も向上した。

国際連携機構



○本学初となる女性の学部長就任

- 学長のリーダーシップのもと、管理職への積極的な女性登用を進め、令和6年10月、教育学部に本学初の女性の学部長が就任するとともに、4学部（教育学部、医学部、農学部、地域資源創成学部）で女性の副学部長が就任した。

- ▶ 学部長インタビュー（宮崎大学マガジンVol.44）
- ▶ 宮崎大学のひと



▲初の女性学部長 戸ヶ崎泰子教授

○人事委員会の取組

- 令和5年度に定めた「宮崎大学における目標とする教員の年代構成」を基に、本学の方針として「中長期的に目指すべき教員の年代構成・女性教員比率・職位比率について」を定めた。本方針では、年代構成及び女性教員比率等について、第4期中期目標期間中から第5期中期目標期間中の具体的な目標値を設定するとともに、職位比率についても新たに目標を設定した。
- 令和6年度は、全学的な戦略による人事を以下のとおり行った。

- ① 「全学的な統計学分野の機能強化」のため、データマネジメント分野の教授ポストを学長管理定員により配置。
- ② 学長管理定員について、教育・研究の活性化やダイバーシティの推進等の観点から、当該ポストが戦略的に運用されているかを検証。
- ③ センター管理運営委員会において実施されていた教員選考等の機能を統合。
- ④ 人材育成方針等と教員人事決定プロセスについて点検を実施。

人事委員会（R4.10～）

本学の人事計画の適正化等に関する事項について、全学的な観点（人事計画、財源、設置基準等との適合性等）から協議し、教員人事のガバナンス強化を図る。学長、常勤理事、目標・評価担当副学長で構成される。

宮崎大学への支援について

より質の高い教育・研究の成果を結実するとともに、社会への貢献を積極的に行い、皆様方からの期待にお応えする所存でございますので、何卒格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄附金制度について

大学が企業や個人から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度です。

寄附金は、受入後は原則、年度を越えて使用することができ、学術研究・教育の新興、活性化に重要な役割を果たしています。

寄附金は、学術研究の助成を目的とするもの、学生の奨学を目的とするもの、国際交流に対する助成を目的とするものなど、寄附者の寄附目的に沿って活用していきます。



米良電機産業株式会社より寄贈された
地域デザイン棟（木花キャンパス）

宮崎大学基金について

宮崎大学は、「世界を視野に、地域から始めよう」というスローガンのもと、地域に根ざした特色ある大学を目指し、多様で柔軟な教育・研究活動を推進しています。近年、国からの財政支援が厳しくなる中、本学では、学生の修学支援・就職支援、国際交流の促進、キャンパス環境の整備など、より充実した教育・研究環境の実現に努めています。その一環として、「宮崎大学基金」を設立し、財政基盤（自主財源）の強化を進めています。

<実施事業>

1. 学生に対する支援
2. 研究活動に対する支援
3. 地域・国際貢献活動に対する支援
4. 男女共同参画活動に対する支援
5. 各学部・研究科の教育・研究活動に対する支援
6. 卒業生に対する支援
7. 教職員に対する支援

宮崎大学基金

一般基金

就学支援事業基金

研究支援事業基金

宮崎大学基金の受入状況

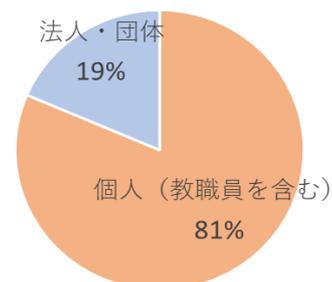
宮崎大学基金（一般基金）（H28.8～）（単位：千円）

	～R3	R4	R5	R6	累計
金額	111,507	80,273	97,383	126,972	416,135
件数	800	1,027	904	836	3,567

就学支援事業基金（H29.10～）（単位：千円）

	～R3	R4	R5	R6	累計
金額	46,831	6,302	5,851	2,341	61,325
件数	1,144	106	43	30	1,323

寄附者別件数割合（累計）



一般基金

① 大学運営支援事業



本学が推進する教育研究活動の支援やキャンパス環境の整備など、全学的な事業の発展や充実のために使用します。（使途は一任）

② 国際貢献・留学支援



本学が実施する国際貢献活動や本学学生の海外留学や外国からの留学生受入のために使用します。

③ 外国人卒業生等への人道支援



外国人卒業生等の人道支援のために使用します。

④ 地域教育力向上支援（教育学部）



教育学部が実施する宮崎県の学校教育の充実に資する活動に使用します。

⑤ 松尾壽之賞（医学部）



医学部の若手医学研究者育成に使用します。

⑥ 医学部附属病院支援事業



県内唯一の特定機能病院及び医療機関として、質の高い医療サービスの提供と教育研究活動の発展を実現するために使用します。

⑦ 各学部・研究科支援



指定された学部・研究科の教育研究の発展のために使用します。

⑧ 課外活動支援



サークル・団体等の課外活動に対する支援

⑨ 農学部附属動物病院支援事業



県内唯一の二次診療専門病院及び獣医療教育機関として、質の高い獣医療サービスの提供及び教育研究活動の発展を実現するために使用します。

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生や障がいのある学生を支援するために活用します。

研究等学支援事業基金

学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等支援に活用します。

宮崎大学寄附金制度HP



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/sangaku/system/joint-research.html>

宮崎大学基金HP



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kikin/post-24.html>

宮崎大学の財務状況について

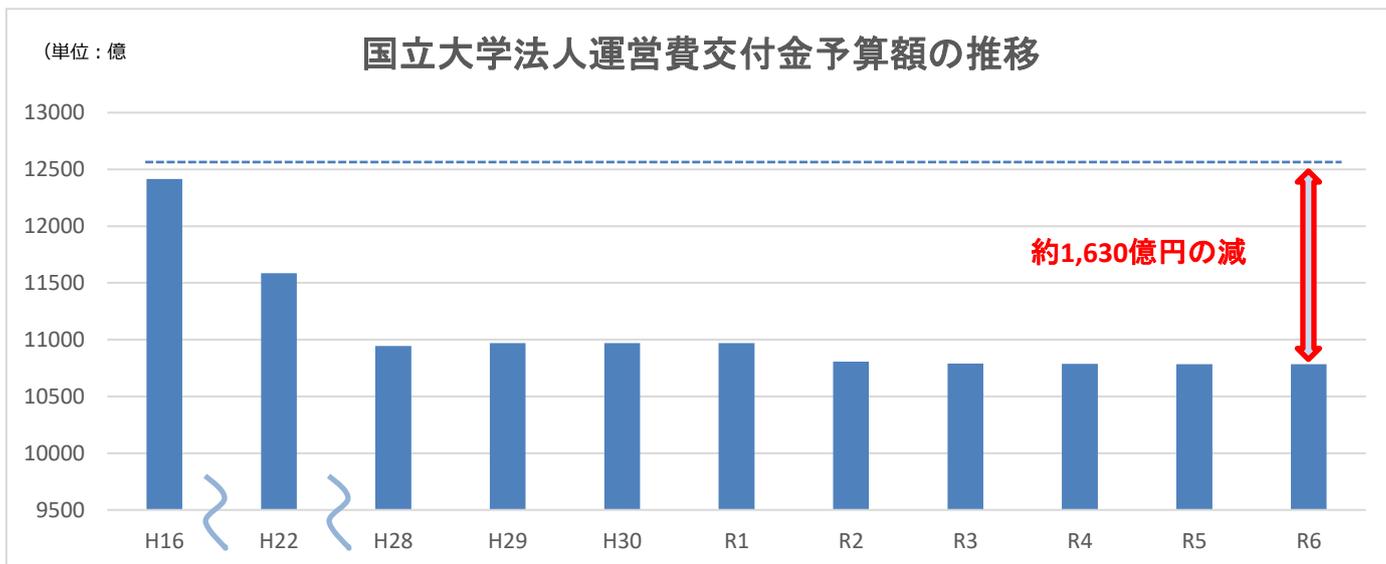


宮崎大学の財務状況について

運営費交付金について

文部科学省から各国立大学法人に交付される「運営費交付金」は、国立大学が、安定的・持続的に教育研究活動を行うための必要な基盤的経費として措置されており、大学を運営していくための最も重要な財源となっています。

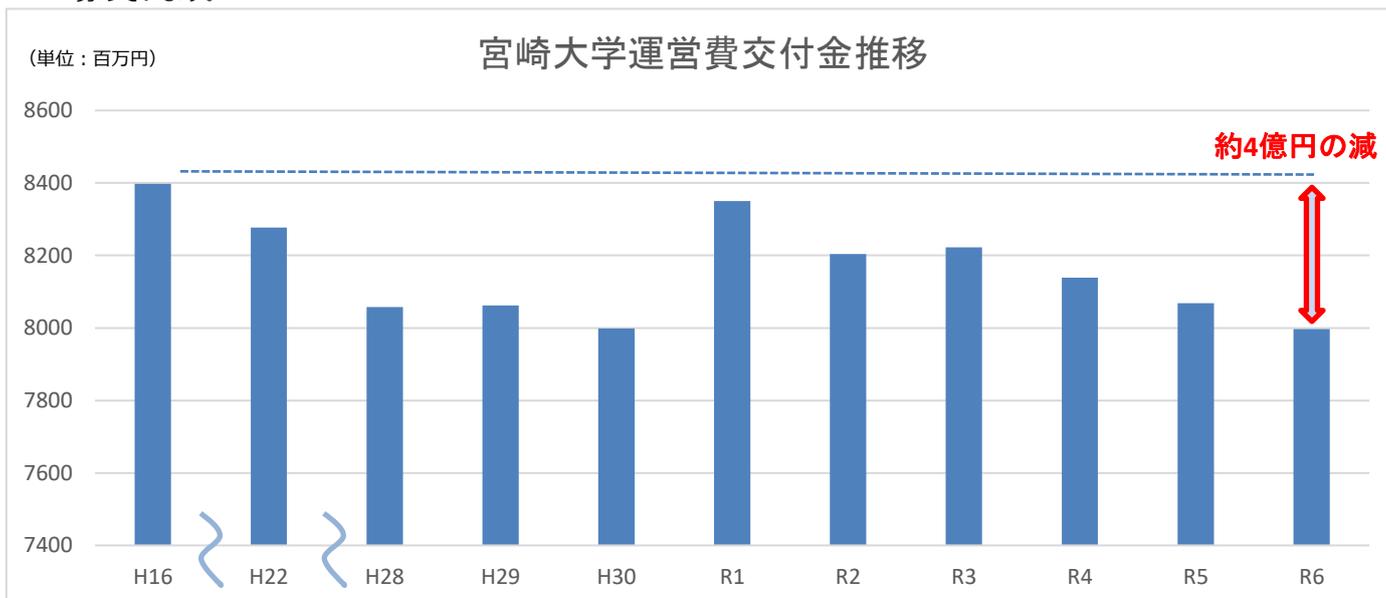
しかしながら、各国立大学に交付される運営費交付金は、国の厳しい財政状況から、年々交付額が減らされており、その額は、平成16年度の法人化当初と比較した場合、令和6年度時点で約1,630億円の減となっています。



宮崎大学の運営費交付金の推移について

国の政策により、宮崎大学においても運営費交付金削減の影響を受けています。令和6年度は79.9億円の運営費交付金が交付され、法人化当初の平成16年度と比較すると約4億円の減となっています。

この減少分を補うため、附属病院の自己収入増加や、受託共同研究費・科学研究費助成事業の外部資金獲得などの財源確保に努めています。



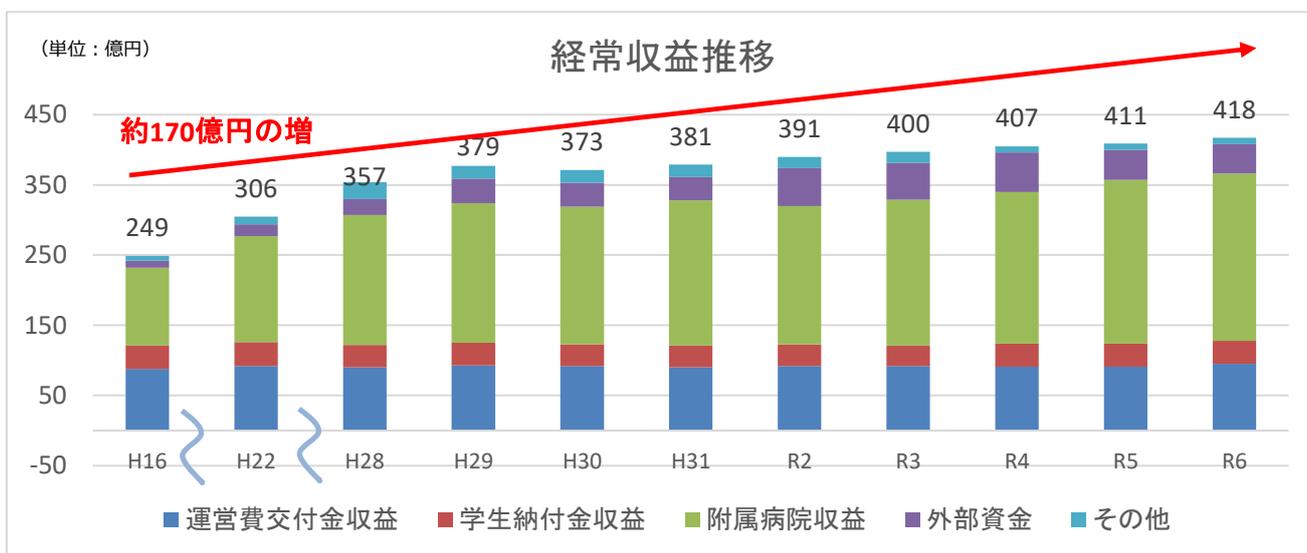
※ミッション実現加速化経費・特殊要因運営費交付金等は除く

宮崎大学の財務状況について

経常収益について

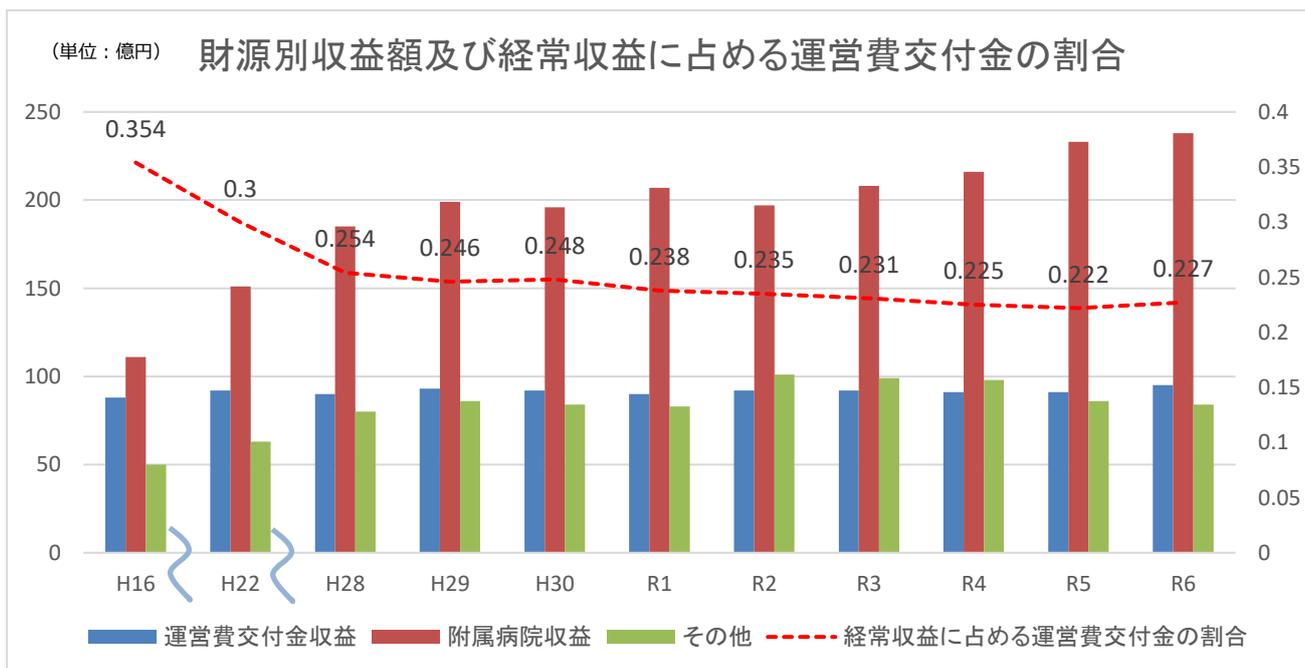
宮崎大学の経常収益については、高度先端医療の実施等による附属病院収益の増や、受託共同研究や寄附金といった外部資金の受入額増により、経常費用と同様に年々増加しています。令和6年度は約170億円の増となっています。

特に附属病院収益は約127億円増加しています。（平成16年度：約111億円→令和6年度：約238億円）



経常収益に占める運営費交付金の割合について

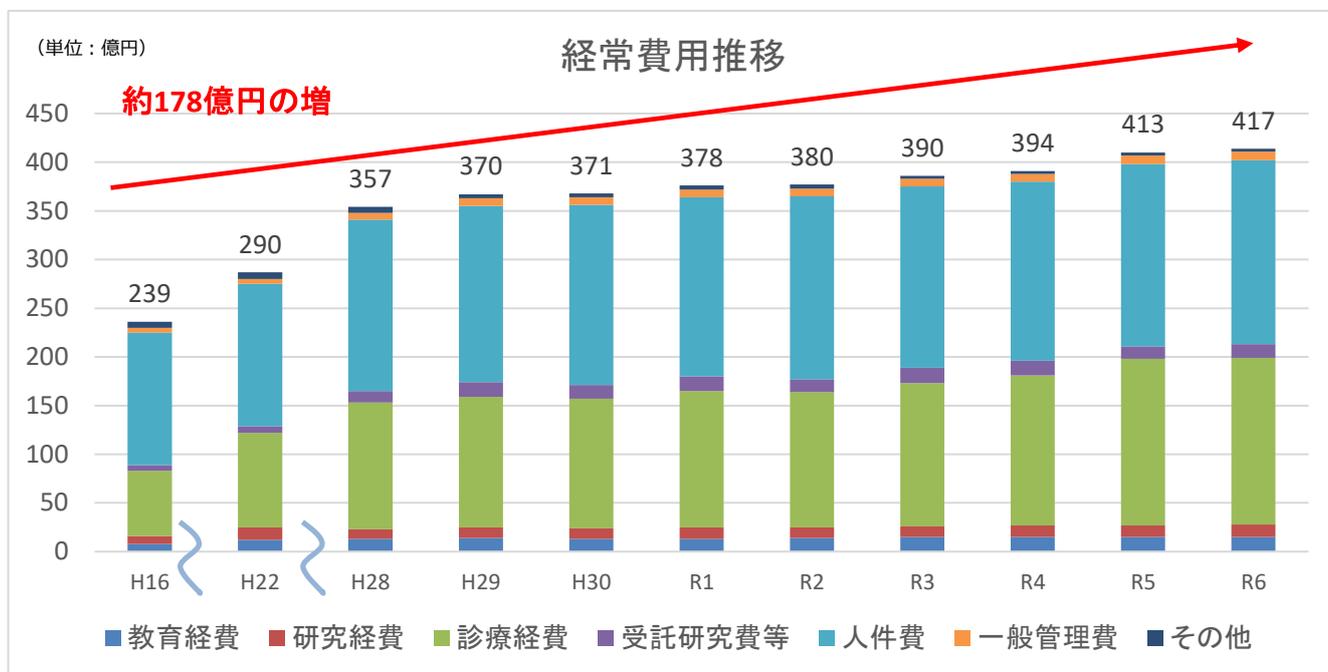
宮崎大学の経常収益を財源別に比較すると、運営費交付金収益が平成16年度から約20年間横ばいとなっている一方で、附属病院収益やその他の収益が増加し、経常収益に占める運営費交付金の割合が、平成16年度から令和6年度までに約12.7%減少しています。運営費交付金収益は約20年間横ばいですが、消費税増税や近年の物価高騰、人件費の上昇などにより実質的に目減りしている状況であり、引き続き附属病院の自己収入増加や、外部資金獲得などの財源確保が非常に重要となっています。



宮崎大学の財務状況について

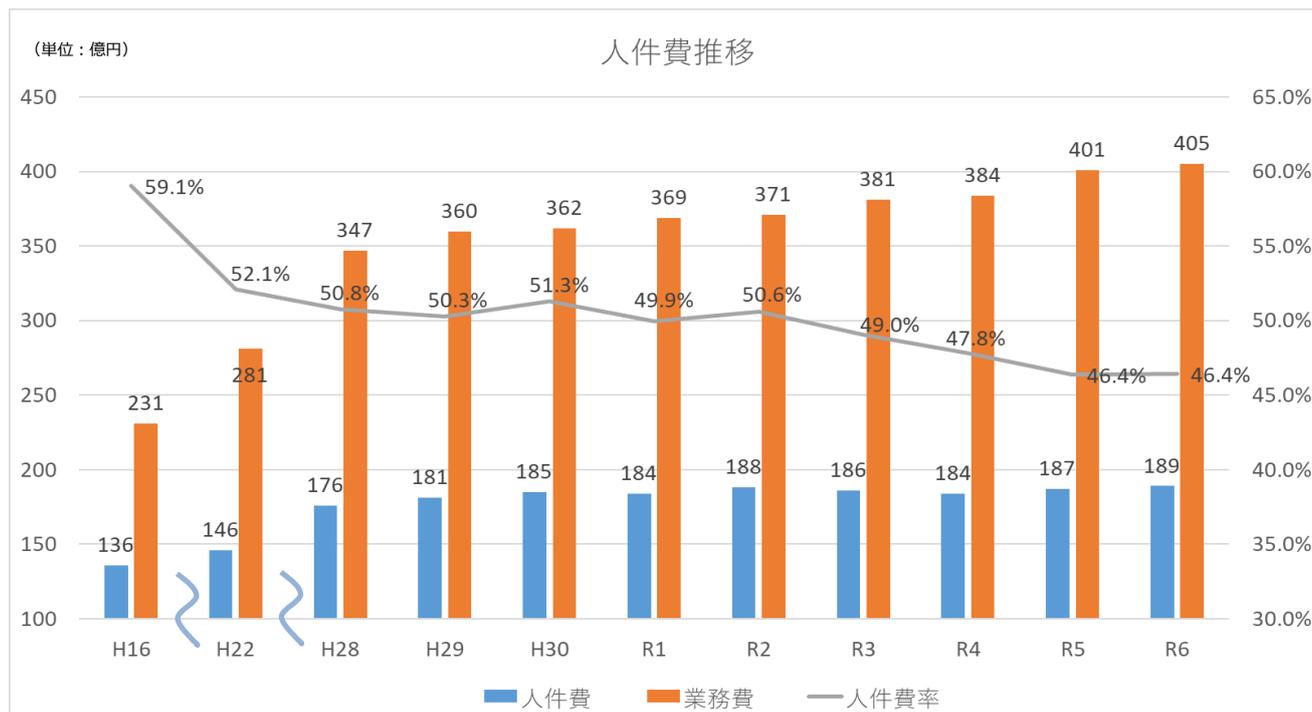
経常費用について

宮崎大学の経常費用については、教育研究の高度化や国立大学が果たすべき役割の多様化により年々増加しています。また、近年の物価高騰や光熱水費の単価の上昇、消費税増税といった外的要因も増加の要因となっています。法人化当初の平成16年度と比較すると、令和6年度は約178億円の増となっています。



人件費について

宮崎大学の人件費は、法人化当初の平成16年度から約50億円増加しています。一方、業務費についても教育研究や診療等の活動の増加や物価高騰の影響などにより増加しており、業務費に対する人件費の割合は約12%減少しています。



宮崎大学の財務状況について

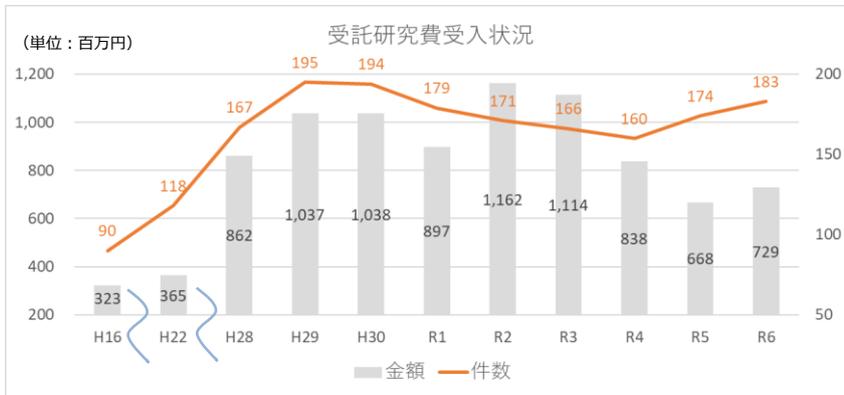
外部資金の獲得状況について

運営費交付金が減らされていく中で、大学の活動を続けていくためには、外部資金の獲得が大学の重要な課題となっています。



科学研究費助成事業（科研費）は、日本学術振興会から独創的・先駆的な研究に助成される競争的研究費です。

宮崎大学では、科研費の公募説明会を毎年開催し、学内採択者の申請書を閲覧できるようにしています。



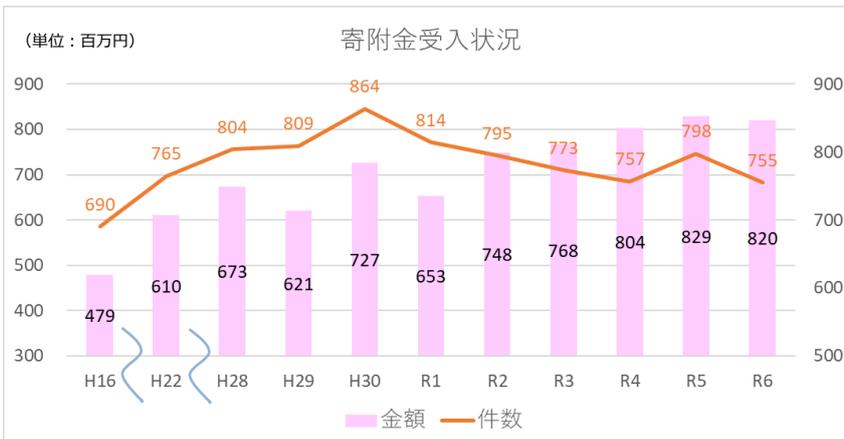
受託研究費は、大学の研究者が企業等から受託を受けて研究を行う際に獲得する資金です。

令和6年度は、学術指導制度が開始されたことや大型の新規契約があったことで受入額および受入件数ともに令和5年度を上回っています。



共同研究費は、大学と企業が共に研究を行う際に獲得する資金です。

令和6年度は、各部署で新規共同研究が増加したため、受入額および受入件数ともに法人化以降過去最高の実績となっております。



寄附金は、教育研究活動の充実・発展のために、個人や企業の皆様からいただいた資金です。

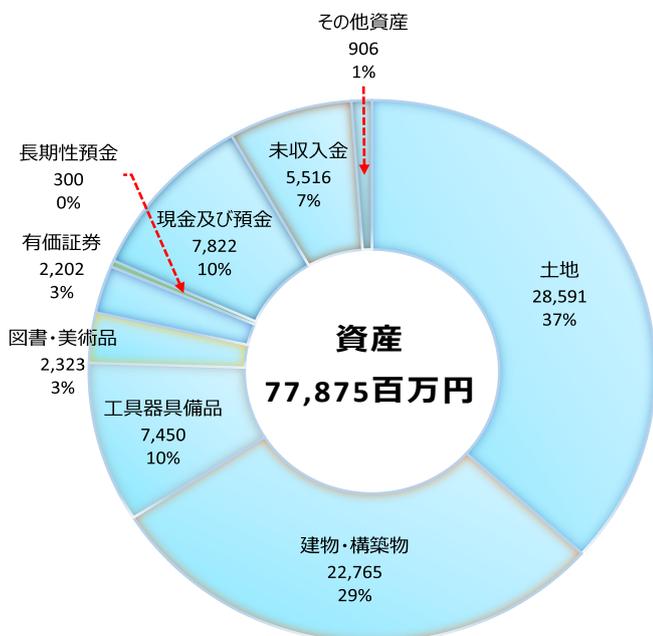
令和6年度の受入額は、法人化以降過去最高の実績となった令和5年度と同水準で推移しています。

令和6事業年度決算について

貸借対照表

決算日（3月31日）における本学の財政状態を明らかにするために、全ての資産、負債及び純資産を記載するものです。

(単位：百万円)



資産の部			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
固定資産	61,706	63,868	2,162
土地	28,591	28,591	-
建物	21,334	21,206	△ 128
構築物	1,651	1,559	△ 92
機械装置	4	2	△ 1
工具器具備品	5,682	7,450	1,768
図書	2,204	2,215	10
美術品・收藏品	108	108	-
船舶・車輛運搬具	5	10	5
建設仮勘定	154	23	△ 131
特許権・商標権	54	62	8
特許権/商標権 仮勘定	89	86	△ 3
ソフトウェア	110	103	△ 7
その他の無形固定資産	6	5	△ 1
投資有価証券	1,302	2,002	700
長期性預金	300	300	-
その他	111	146	35
流動資産	15,015	14,006	△ 1,009
現金及び預金	8,762	7,822	△ 940
未収学生納付金収入	48	82	34
未収附属病院収入	4,625	4,559	△ 66
未収入金	1,094	875	△ 219
たな卸資産	47	56	9
医薬品及び診療材料	395	377	△ 19
前払費用	18	17	△ 1
未収収益	22	12	△ 10
有価証券	-	200	200
その他流動資産	4	7	3
資産合計	76,721	77,875	1,154

工具器具備品	7,450百万円	1,768百万円 増↑
構築物	1,559百万円	92百万円 減↓

工具器具備品については、複数取得した附属病院や情報基盤センターの新規リース契約等により増加しています。

構築物については、令和6年度取得等による増加額を上回る減価償却費や不要資産の除却等があったため、減少しています。

建物	21,206百万円	128百万円 減↓
建設仮勘定	23百万円	131百万円 減↓

建物については、令和6年度取得等による増加額を上回る減価償却費や不要資産の除却等があったため、減少しています。

建設仮勘定については、令和5年度より繰り越していた動物感染症研究・検査施設等の完工により減少しています。

投資有価証券	2,002百万円	700百万円 増↑
現金及び預金	7,822百万円	940百万円 減↓

令和5年度に取得した「業務上の余裕金の運用に係る文部科学大臣の認定基準第1」に基づき無担保社債を積極的に購入したため、投資有価証券が増加しています。

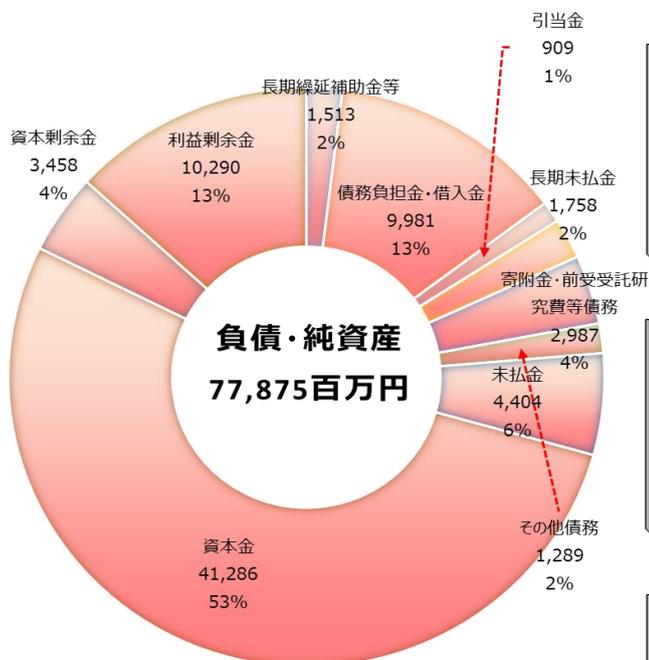
期末における現金及び預金については、年度末における未払金見合いや寄附金等外部資金の繰越額で構成されています。令和6年度は投資有価証券の増加に伴い現金及び預金が減少しています。

令和6事業年度決算について

(単位：百万円)

負債の部			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
固定負債	12,249	13,089	841
長期繰延補助金等	1,436	1,513	77
債務負担金・借入金	9,321	8,841	△ 480
引当金	919	909	△ 10
資産除去債務	67	69	2
長期未払金	506	1,758	1,252
流動負債	9,980	9,752	△ 228
運営費交付金債務	-	12	12
預り補助金等	258	481	222
寄附金債務	2,572	2,624	52
前受受託研究費	150	172	22
前受共同研究費	128	185	56
前受受託事業費	27	7	△ 21
一年以内返済予定債務負担金	42	31	△ 10
一年以内返済予定長期借入金	1,117	1,109	△ 8
未払金	4,910	4,404	△ 506
その他	775	728	△ 48
負債 合計	22,228	22,841	613
純資産の部			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
資本金	41,286	41,286	-
資本剰余金	2,736	3,458	722
利益剰余金	10,471	10,290	△ 181
前中期目標期間繰越積立金	4,518	3,844	△ 674
目的積立金	1,225	992	△ 233
積立金	5,342	5,342	-
当期 未処分利益/未処理損失※	△ 614	112	726
純資産 合計	54,493	55,034	541
負債・純資産 合計	76,721	77,875	1,154

※当期未処分利益の場合は正、当期未処理損失の場合は負の値として表記しております



宮崎大学の
理念・目的

大学概要

大学運営

事業活動

財務状況

運営費交付金債務 **12百万円** 12百万円 増↑

令和6年度は、設備災害復旧経費等の未使用額を債務繰越したために増加しています。

債務負担金・借入金 **9,981百万円** 499百万円 減↓

令和6年度は、債務負担金・借入金の返済額が、借入金の新規借入額を上回ったため減少しています。

長期未払金 **1,758百万円** 1,252百万円 増↑

令和6年度に複数取得した附属病院や情報基盤センターの新規リース契約等の影響により増加しています。

未払金 **4,404百万円** 506百万円 減↓

3月の請求にかかる支払が翌月4月となっております。昨年度と比較すると、3月に計上した固定資産取得にかかる支払額が減少したため、未払金が減少しています。

資本剰余金 **3,458百万円** 722百万円 増↑

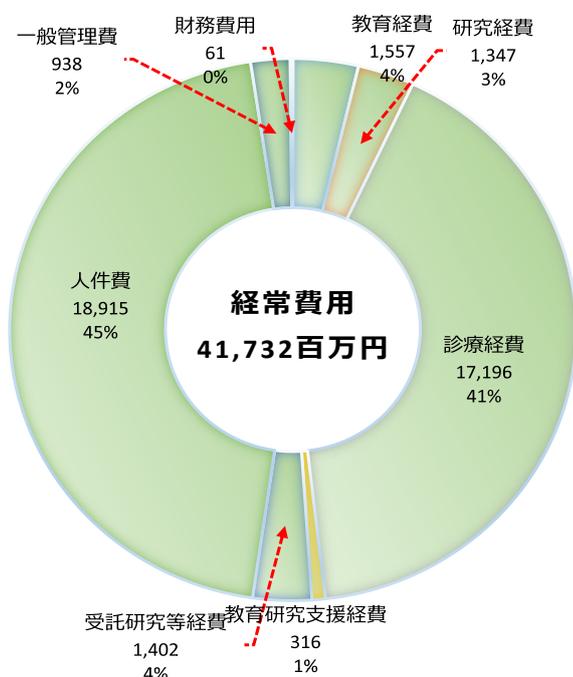
施設費や目的積立金での固定資産取得に伴い、資本剰余金が増加しています。

令和6事業年度決算について

損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等で発生した全ての費用と収益を記載し、本学の運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)



科目	費用の部		増減
	令和5年度	令和6年度	
経常費用			
業務費	40,429	40,733	304
教育経費	1,599	1,557	△ 42
研究経費	1,271	1,347	76
診療経費	17,110	17,196	86
教育研究支援経費	322	316	△ 6
受託研究等経費	672	753	80
受託研究等経費	411	341	△ 70
受託研究等経費	293	308	15
役員人件費	111	161	50
教員人件費	8,016	7,901	△ 115
職員人件費	10,624	10,853	229
一般管理費	914	938	25
財務費用	35	61	27
支払利息	35	61	27
その他財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
経常費用 合計	41,377	41,732	355
臨時損失	506	90	△ 416
当期 総利益/総損失※	△ 614	112	726
合計	41,269	41,934	664

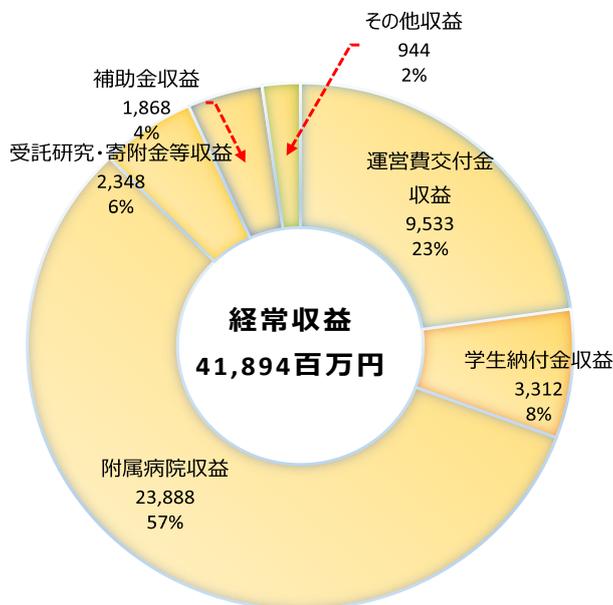
※当期総利益の場合は正、当期総損失の場合は負の値として表記しております

<p>教育経費 1,557百万円 42百万円 減↓</p> <p>大学の業務として学生等に対して行われる教育に要する経費です。具体的には入学試験、正課教育、学生納付金免除、教育目的の附属施設整備に要する経費が計上されます。</p>	<p>研究経費 1,347百万円 76百万円 増↑</p> <p>大学の業務として行われる研究に要する経費です。研究に使用する消耗品や備品及び委託費用等による支出が主な内容となっています。 令和6年度は、建物新営設備経費で備品等を多数購入したため増加しています。</p>
<p>診療経費 17,196百万円 86百万円 増↑</p> <p>附属病院における収益（診療報酬）の獲得が予定されている行為に要する経費が計上されます。 令和6年度は診療材料費や減価償却費の増加による影響で増加しています。</p>	<p>人件費 18,915百万円 164百万円 増↑</p> <p>役員に対して支払われる報酬、賞与、退職金及び教職員に対して支払われる給与、賞与、退職金が計上されます。（受託研究費等に要する人件費は含まれません。） 令和6年度は、職員に係る退職給付費用の増加や給与改定等により増加しています。</p>

令和6事業年度決算について

(単位：百万円)

収益の部			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	9,165	9,533	368
授業料収益	2,843	2,824	△ 20
入学金収益	390	387	△ 3
検定料収益	98	101	3
附属病院収益	23,324	23,888	564
受託研究収益	733	809	76
共同研究収益	426	364	△ 62
受託事業等収益	306	321	14
指定管理料収益	240	266	26
寄附金収益	830	855	25
補助金等収益	2,086	1,868	△ 218
施設費収益	45	35	△ 10
財務収益	17	28	11
雑益	650	616	△ 35
経常収益 合計	41,154	41,894	740
臨時利益	-	-	-
目的積立金取崩額	114	39	△ 75
合計	41,269	41,934	664



運営費交付金収益	9,533百万円	368百万円 増↑
----------	-----------------	-----------

国から措置された交付金を、収益化基準に基づき収益計上したものです。令和6年度は、退職手当として交付される特殊要因運営費交付金が増加した影響で増加しています。

附属病院収益	23,888百万円	564百万円 増↑
--------	------------------	-----------

大学病院における診療により得られた収益です。令和6年度は、手術件数が増加した影響で増加しております。

補助金収益	1,868百万円	218百万円 減↓
-------	-----------------	-----------

国等から交付された補助金等において、交付の目的に従った業務の実施を行ったことで計上された収益です。

令和6年度は、宮崎県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金の終了等により補助金収益が減少しております。

受託研究・寄附金等収益	2,348百万円	53百万円 増↑
-------------	-----------------	----------

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金等の外部資金において業務を実施したことに伴う収益です。

受託研究収益において、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの受託研究採択により増加しています。

令和6事業年度決算について

キャッシュフロー計算書

資金の調達や運用状況を明らかにするために、一会計期間における「お金の出入り」を3つの区分（「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」）に分けて表示し、報告するものです。

(単位：百万円)

通常業務に必要な資金の受払状況を表します。プラスの場合は業務活動から十分な資金を稼ぐ能力があると判断され、マイナスの場合は本業の業務不振で不良債権や滞留在庫がないか分析が必要となります。

将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況(固定資産の取得、有価証券の売買や施設費収入等)を表します。プラス表示は設備投資を抑制、マイナス表示は設備投資を拡大していると判断することができます。

借入や返済などの資金状況を表します。借入による収入がプラス表示され、借入金に対する返済額がマイ

科目	令和5年度	令和6年度	差額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,084	3,691	608
原材料、商品又はサービスの購入による支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
授業料収入 等			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901	△ 3,250	△ 1,349
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出			
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入			
投資有価証券の取得による支出			
施設費による収入 等			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 906	△ 1,081	△ 175
長期借入による収入			
長期借入金の返済による支出			
リース債務の返済による支出 等			
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額 (又は減少額)	277	△ 640	△ 916
VI 資金期首残高	7,086	7,362	277
VII 資金期末残高	7,362	6,722	△ 640

業務活動 **3,691百万円** 608百万円増

令和6年度は、人件費等の支出が増加したものの、附属病院収入の増加等により前年度と比較して数値が増加しています。
キャッシュフロー判定上はプラスであるため、業務活動が順調に行われたことを表しています。

投資活動 **△3,250百万円** 1,349百万円減

令和6年度は、定期預金の預入や固定資産の取得による支出が増加したことで、前年度と比較して数値が減少しています。
キャッシュフロー判定上はマイナスであるため、積極的に施設及び機器類を更新したことを表しています。

財務活動 **△1,081百万円** 175百万円減

令和6年度は、新規借入による収入が減少したことやリース債務の返済額が増加したことで、前年度と比較して数値が減少しています。
キャッシュフロー判定上マイナスであるため、適正に債務の返済を行っていることを表しています。

◆キャッシュ・フロー計算書のパターン分け

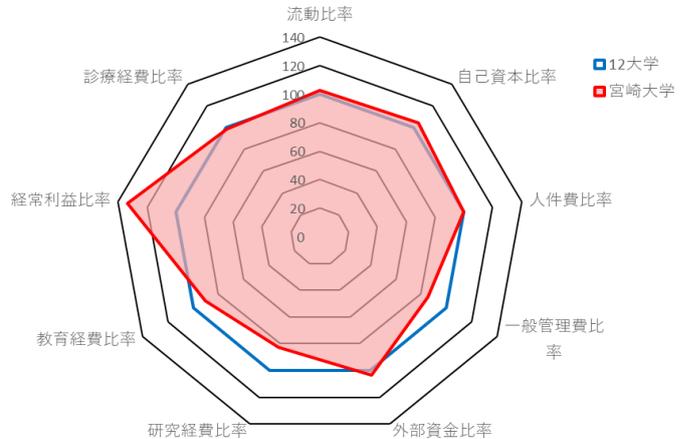
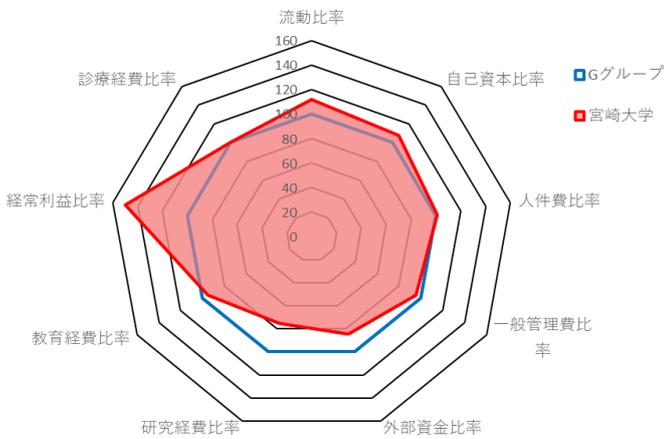
キャッシュ・フロー計算書は各区分がプラスかマイナスかで、下記の8パターンに分類することができます。

業務活動	投資活動	財務活動	財務状態
+	+	+	△本業で資金を獲得し、借入金も行い無駄に資金がある状態。
+	+	-	○設備投資は抑制しつつ、獲得した資金を借入金返済に充当している。
+	-	+	○獲得した資金のみならず、借入金をして設備投資を行っている。
+	-	-	◎獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当している。
-	+	+	△資金不足に陥り、借入金を行い設備投資も抑制している。
-	+	-	△資金不足に陥り、資産売却により借入金返済を行っている。
-	-	+	×資金不足で、借入金により設備投資を行っている。
-	-	-	×資金不足に陥り、倒産状態。

本学の当てはまる財務状態は、分析上『健全』なキャッシュ・フロー状態とされています。

財務指標

財務指標とは、国立大学法人の財務状態や運営状況を総合的に把握するために算出された数値であり、主に財務分析を行う際に用いられるものです。 本学の現状について、同規模24大学（Gグループ）*及び12大学*の平均値と比較して分析を行っています。



※同規模24大学(Gグループ)とは・・・

文部科学省の定める国立大学法人の分類の中で、「医科系及びその他の学部で構成され、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人であり、以下の24大学が該当します。
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※同規模12大学とは・・・

国立大学法人の中で、病床数及び学部学生比率(総学生数に占める学部学生数の割合)が本学と近い数字の大学であり、以下、12大学が該当します。
病床数: 600床～660床 学部学生比率: 80%以上
～同規模12大学一覧～
弘前大学、秋田大学、山形大学、富山大学、島根大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、大分大学、宮崎大学、琉球大学

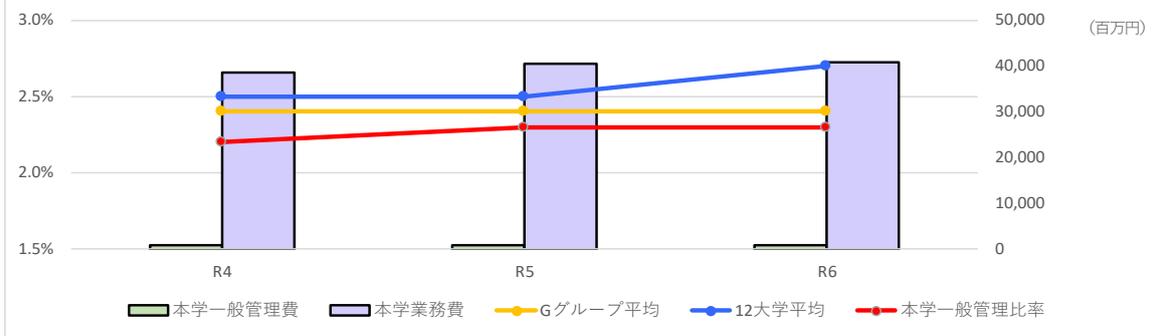
指標	宮崎大学	Gグループ平均値	12大学平均値	指標の判定	分析
流動比率	143.6%	128.1%	139.6%	比率が高いほど、支払余力がある。	投資有価証券の取得により、現金及び預金等の流動資産が減少しているため、比率が減少していますが、Gグループ平均値・12大学平均値をともに上回っています。
自己資本比率	70.7%	65.7%	67.3%	比率が高いほど、健全性が高い。	施設費・目的積立金での固定資産取得により、資本剰余金が増加している一方で、新規リース資産取得等により負債が増加しているため、比率が減少していますが、Gグループ平均値・12大学平均値をともに上回っています。
人件費比率	46.4%	46.0%	46.5%	比率が低いほど、効率性が高い。	職員人件費の増などにより昨年度よりも支出額は増加していますが、業務費も増加しており昨年度と同様の比率となっております。Gグループ平均値より比率は高くなっていますが、12大学平均値よりも下回っています。
一般管理費比率	2.3%	2.4%	2.7%	比率が低いほど、効率性が高い。	昨年度よりも支出額は増加していますが、昨年度と同様の比率となっております。Gグループ平均値・12大学平均値をともに下回っています。
外部資金比率	5.6%	6.6%	5.4%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。	受託研究収益の増加により外部資金収益が増加していますが、附属病院収益の増加による経常収益の増加によって昨年度と同様の比率となっております。Gグループ平均値は下回っていますが、12大学平均値より上回っています。
研究経費比率	3.3%	4.4%	4.0%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。	備品費の増加等により研究経費が増加し、比率が増加していますが、Gグループ平均値・12大学平均値よりも下回っています。
教育経費比率	3.8%	4.0%	4.2%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。	業務委託費の減少等による教育経費の減少及び業務費が増加しているため比率が減少しており、Gグループ平均値・12大学平均値より下回っています。
経常利益比率	0.4%	-0.4%	-0.9%	比率が高いほど、収益性が高い。	附属病院収益や受託研究収益の増加に伴い、経常利益比率が増加しており、Gグループ平均値・12大学平均値をともに上回っています。
診療経費比率	71.2%	71.0%	72.0%	比率が低いほど、収益性が高い。	診療材料費の増加等により診療経費が増加した一方で、手術件数増加等に伴い附属病院収益が増加したため、比率が減少しています。

財務指標

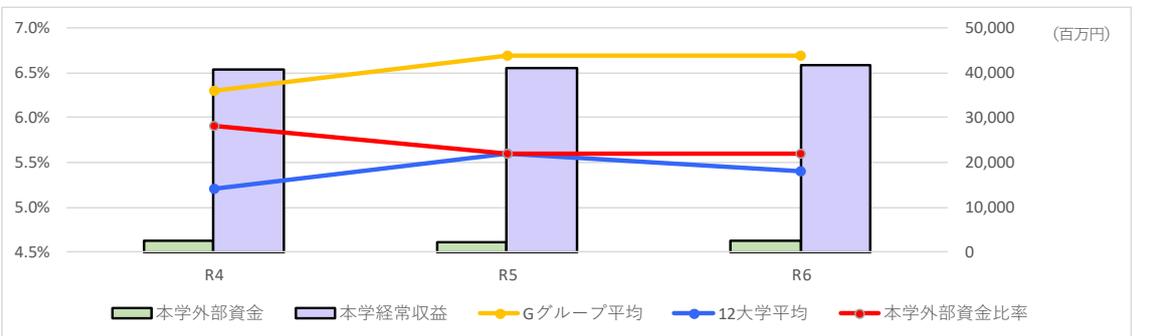
①流動比率（数値が高いほど良好）	流動資産÷流動負債	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。この数値が高いほど支払余力があることを示します。</p> <p>当期は、流動資産が1008百万円の減少に対し、流動負債が228百万円の減少となったため、対前年度比では6.8%減少しています。</p>	宮崎大学	150.5%	143.6%	-6.9%
	Gグループ平均	118.4%	128.1%	9.7%
	12大学平均	110.1%	139.6%	29.5%
②自己資本比率（数値が高いほど良好）	自己資本(純資産)÷総資本(負債+純資産)	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>総資本に対する自己資本の比率であり、財政の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。</p> <p>当期は、純資産が540百万円の増加に対し、総資本が1153百万円の増加となったため、対前年度比では0.4%減少しています。</p>	宮崎大学	71.0%	70.7%	-0.3%
	Gグループ平均	64.2%	65.7%	1.5%
	12大学平均	63.1%	67.3%	4.2%
③人件費比率（数値が低いほど良好）	人件費÷業務費	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>業務費に対する人件費の比率となります。この数値が低いほど効率性が高いとされます。</p> <p>当期は、人件費が163百万円増加した一方、業務費も303百万円の増加となり、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。</p>	宮崎大学	46.4%	46.4%	0.0%
	Gグループ平均	46.1%	46.0%	-0.1%
	12大学平均	46.8%	46.5%	-0.3%

財務指標

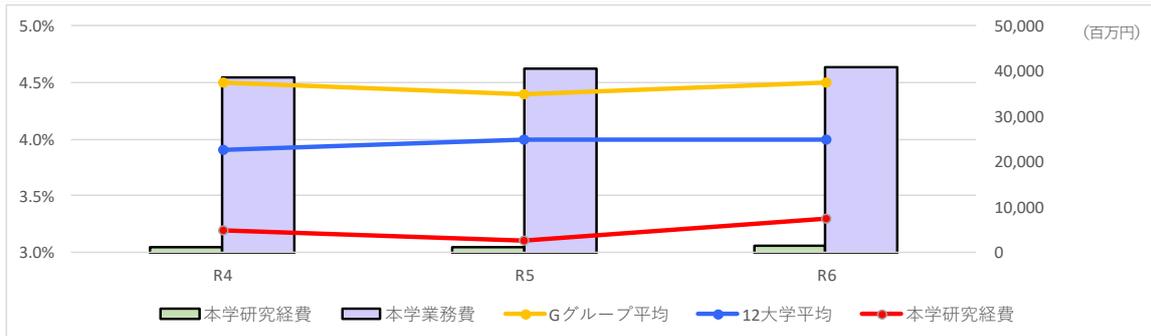
④一般管理費比率（数値が低いほど良好）	一般管理費÷業務費	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、管理運営的な経費負担が低いと判断されます。</p> <p>当期は、一般管理費が24百万円増加した一方、業務費も303百万円の増加となり、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。</p>	宮崎大学	2.3%	2.3%	0.0%
	Gグループ平均	2.4%	2.4%	0.0%
	12大学平均	2.5%	2.7%	0.2%



⑤外部資金比率（数値が高いほど良好）	(受託研究収益+共同研究収益+ 受託事業等収+寄附金収益)÷経常収益	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、外部資金の受入が拡大していると判断されます。</p> <p>当期は、外部資金に係る収益が53百万円増加となり、経常収益が739百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっております。</p>	宮崎大学	5.6%	5.6%	0.0%
	Gグループ平均	6.7%	6.7%	0.0%
	12大学平均	5.6%	5.4%	-0.2%

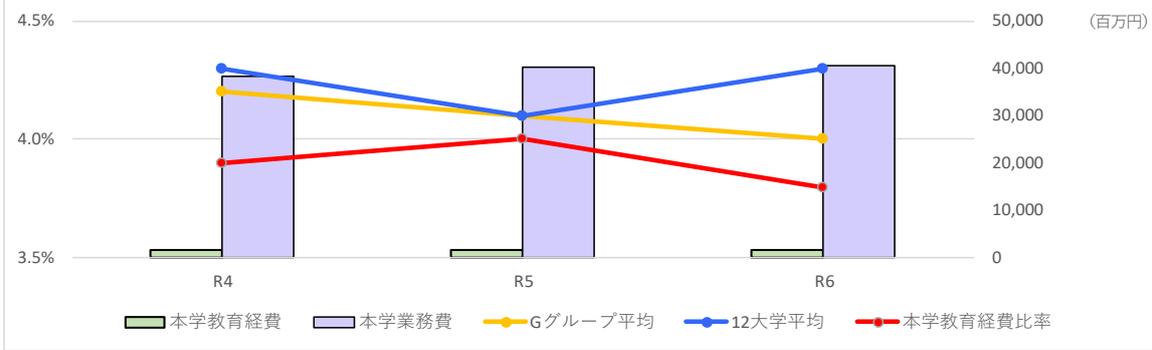


⑥研究経費比率（数値が高いほど良好）	研究経費÷業務費	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
<p>業務に対する研究経費の割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。</p> <p>当期は、研究経費が76百万円の増加となる一方、業務費が303百万円の増加となったため、対前年度比では0.2%の増加となっております。</p>	宮崎大学	3.1%	3.3%	0.2%
	Gグループ平均	4.4%	4.5%	0.1%
	12大学平均	4.0%	4.0%	0.0%

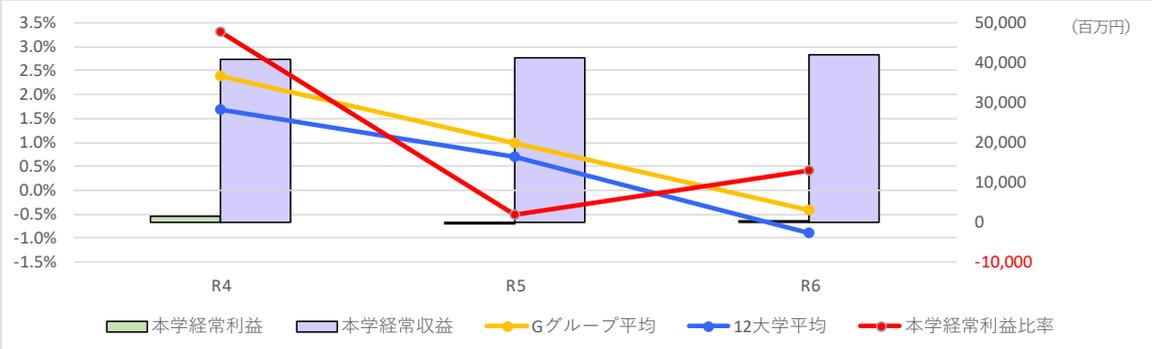


財務指標

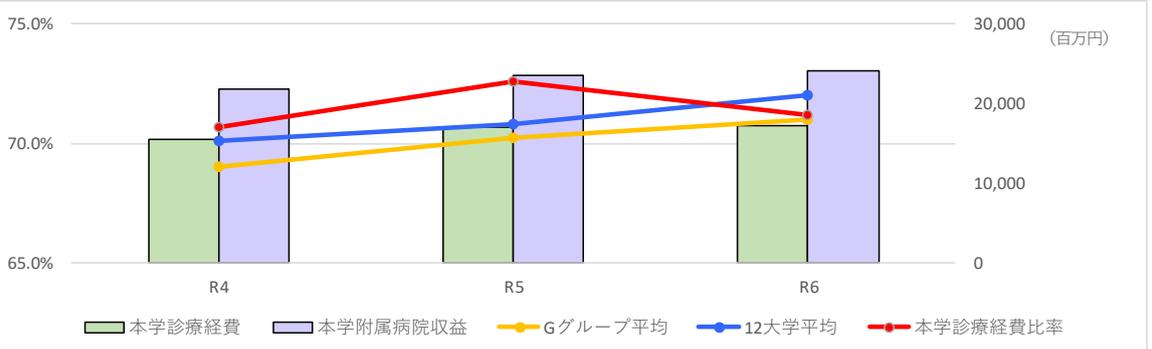
⑦教育経費比率（数値が高いほど良好）	教育経費÷業務費	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
業務に対する教育経費の割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。 当期は、教育経費が41百万円減少した一方、業務費が303百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%の減少となっています。	宮崎大学	4.0%	3.8%	-0.2%
	Gグループ平均	4.1%	4.0%	-0.1%
	12大学平均	4.1%	4.3%	0.2%



⑧経常利益比率（数値が高いほど良好）	経常利益÷経常収益	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。 当期は、経常利益が384百万円の増加となり、経常収益が739百万円の減少となったため、対前年度比では0.9%増加しています。	宮崎大学	-0.5%	0.4%	0.9%
	Gグループ平均	1.0%	-0.4%	-1.4%
	12大学平均	0.7%	-0.9%	-1.6%



⑨診療経費比率（数値が低いほど良好）	診療経費÷附属病院収益 ※収益に指定管理料を含む	R5年度	R6年度	増減 (対前年度比)
附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。 当期は、附属病院収益が589百万円増加となる一方、診療経費が85百万円の増加となったため、対前年度比では1.4%減少しています。	宮崎大学	72.6%	71.2%	-1.4%
	Gグループ平均	70.2%	71.0%	0.8%
	12大学平均	70.8%	72.0%	1.2%



財務諸表の推移(過去6年間)

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位: 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	28,591,108	28,591,108	28,591,108	28,591,108	28,591,108	28,591,108
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物・構築物	45,999,844	48,051,714	48,849,752	50,581,771	52,618,471	53,984,244
減価償却累計額	△ 22,145,363	△ 23,925,273	△ 25,776,697	△ 27,481,797	△ 29,608,671	△ 31,194,431
減損損失累計額	-	-	△ 1,242	△ 1,242	△ 24,689	△ 24,689
機械装置・工具、器具及び備品	24,736,137	26,153,825	26,478,021	28,213,958	29,166,494	31,942,295
減価償却累計額	△ 19,568,525	△ 20,772,395	△ 21,529,312	△ 22,404,475	△ 23,480,753	△ 24,489,590
減損損失累計額	-	-	△ 34,362	-	-	-
図書	2,218,999	2,237,180	2,231,130	2,220,071	2,219,625	2,199,263
減価償却累計額	△ 12,890	△ 14,045	△ 14,595	△ 15,117	△ 15,297	15,510
その他有形固定資産	113,996	144,585	541,558	217,290	267,494	141,034
有形固定資産合計	59,933,307	60,466,699	59,335,361	59,921,566	59,733,782	61,164,744
2 無形固定資産						
特許権	42,519	41,771	38,541	44,585	53,702	61,760
その他無形固定資産	252,300	235,956	241,177	219,284	205,504	194,189
無形固定資産合計	294,820	277,727	279,718	263,870	259,207	255,949
3 投資その他の資産						
投資その他の資産合計	2,311,339	2,618,633	1,513,408	2,708,626	1,713,130	2,447,698
固定資産合計	62,539,467	63,363,060	61,128,488	62,894,062	61,706,120	63,868,392
II 流動資産						
現金及び預金	5,465,331	7,876,776	7,093,023	7,585,639	8,762,247	7,822,391
未収附属病院収入	3,898,794	3,802,394	4,361,351	4,669,571	4,636,884	4,577,501
徴収不能引当金	△ 14,746	△ 16,700	△ 9,625	△ 9,836	△ 12,107	△ 18,797
有価証券	-	-	100,222	100,420	0	200,000
たな卸資産	45,964	58,259	56,534	55,709	46,786	55,751
その他流動資産	896,124	1,949,978	1,730,183	2,069,074	1,581,273	1,369,485
流動資産合計	10,291,467	13,670,708	13,331,689	14,470,578	15,015,084	14,006,331
資産合計	72,830,934	77,033,768	74,460,178	77,364,641	76,721,205	77,874,723
負債の部						
I 固定負債						
長期繰延補助金等	6,347,955	6,309,332	6,743,125	1,119,659	1,435,915	1,513,246
大学改革支援・学位授与機構負担金	408,334	263,169	156,733	88,367	46,777	15,592
長期借入金	10,661,766	10,848,842	9,860,317	9,571,022	9,274,257	8,825,276
退職給付引当金	753,899	829,914	901,736	946,343	918,847	908,584
その他の固定負債	1,567,183	1,155,244	754,467	751,285	572,740	1,826,727
固定負債合計	19,739,138	19,406,503	18,416,380	12,476,678	12,248,538	13,089,427
II 流動負債						
運営費交付金債務	77,434	154,236	-	58,839	-	12,234
寄附金債務	2,124,751	2,208,858	2,382,874	2,476,797	2,572,450	2,624,437
前受受託研究費	88,726	494,358	130,806	143,516	149,885	171,571
前受共同研究費	86,329	122,431	181,619	203,072	128,162	184,503
前受金	66,466	121,783	100,919	99,338	106,486	156,728
預り金	284,828	356,840	558,285	511,339	477,606	484,507
未払金	3,898,472	5,579,513	3,942,838	4,914,156	4,909,751	4,403,924
賞与引当金	48,828	47,775	58,942	59,637	39,160	66,523
その他流動負債	1,144,163	1,382,798	1,293,266	1,684,638	1,596,398	1,647,208
流動負債合計	7,820,002	10,468,597	8,649,552	10,151,337	9,979,901	9,751,640
負債合計	27,559,140	29,875,100	27,065,932	22,628,015	22,228,440	22,841,067
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089
資本金合計	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089
II 資本剰余金	△ 246,018	556,451	547,892	1,934,625	2,735,629	3,457,864
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776	2,936,776	2,936,776	4,840,509	4,517,846	3,844,201
その他利益剰余金	1,294,946	2,379,348	2,623,487	6,675,402	5,953,199	6,445,499
利益剰余金合計	4,231,723	5,316,127	5,560,264	11,515,912	10,471,045	10,289,701
純資産合計	45,271,793	47,158,668	47,394,245	54,736,626	54,492,764	55,033,655
負債純資産合計	72,830,934	77,033,768	74,460,178	77,364,641	76,721,205	77,874,723

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位: 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用						
業務費						
教育経費	1,347,528	1,461,945	1,510,292	1,519,511	1,598,659	1,556,882
研究経費	1,215,408	1,174,236	1,171,190	1,250,196	1,270,532	1,346,930
診療経費						
材料費	8,737,866	8,559,278	9,119,547	9,708,334	11,011,723	10,970,529
委託費	1,364,582	1,421,547	1,537,086	1,615,648	1,762,971	1,893,518
設備関係費	2,993,481	3,153,106	3,178,952	3,133,946	3,288,401	3,436,555
研修費	20,424	2,146	3,065	10,279	18,805	7,050
経費	948,202	858,978	907,097	1,003,980	1,028,481	888,619
教育研究支援経費	345,741	394,224	328,356	307,881	321,771	316,128
受託研究費	960,543	821,772	1,080,780	898,497	672,432	752,906
共同研究費	255,639	273,073	303,742	325,095	411,375	341,201
受託事業費	294,803	241,220	291,613	317,915	293,014	307,575
役員人件費	110,589	111,478	159,251	110,757	110,949	161,221
教員人件費						
常勤教員給与	6,775,628	7,025,809	6,817,550	6,543,671	6,939,197	6,768,251
非常勤教員給与	1,149,571	1,128,885	1,150,442	1,029,286	1,076,464	1,132,248
職員人件費						
常勤職員給与	4,907,559	4,998,751	5,011,985	5,305,186	5,200,978	5,265,750
非常勤職員給与	5,502,879	5,568,662	5,559,861	5,419,791	5,423,234	5,587,246
一般管理費	852,451	812,861	875,405	857,739	913,531	938,382
財務費用						
支払利息	108,895	79,275	55,928	42,050	34,767	61,409
その他財務費用	-	4	6	992	-	-
雑損	227	31	856	1,452	-	-
経常費用合計	37,892,026	38,087,287	39,063,012	39,402,215	41,377,290	41,732,408
経常収益						
運営費交付金収益	9,086,986	9,249,273	9,272,993	9,173,487	9,165,194	9,533,021
授業料収益	2,683,434	2,666,057	2,482,323	2,831,049	2,843,399	2,823,807
入学金収益	385,012	390,900	399,846	386,363	390,127	387,178
検定料収益	93,116	99,570	99,908	114,118	98,326	101,308
附属病院収益	20,719,844	19,764,831	20,827,895	21,690,237	23,324,339	23,888,027
受託研究等収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	60,642	54,242	78,673	55,541	27,876	30,643
その他の受託研究等収益	898,862	786,181	1,086,132	860,750	704,808	778,312
共同研究収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	495	990	594	752	6,167	14,529
その他の受託研究等収益	258,732	277,135	309,351	334,687	419,376	349,208
受託事業等収益						
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	169,954	177,029	207,536	199,023	165,499	180,510
その他の受託事業等収益	143,417	109,196	140,815	151,864	140,893	140,022
寄附金収益	669,882	647,640	623,302	816,414	830,285	854,838
補助金等収益	1,153,042	3,359,874	2,839,187	3,209,090	2,085,989	1,868,214
施設費収益	40,625	56,139	611	50,501	44,720	34,571
財務収益						
受取利息	5,905	7,520	6,697	5,175	4,899	9,450
有価証券利息	1,952	3,563	3,064	10,315	11,888	18,502
為替差益	-	-	-	-	-	-
雑益						
財産貸付料収入	139,624	112,074	100,752	103,021	100,581	93,530
研究関連収入	144,125	86,515	180,205	144,717	144,557	91,900
手数料収益	2,184	1,474	1,466	5,014	7,749	4,645
その他の雑益	654,858	613,525	644,379	609,952	637,809	691,883
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金等戻入	525,163	471,289	389,541	-	-	-
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	922	1,575	1,701	-	-	-
資産見返補助金戻入	143,916	141,837	175,712	-	-	-
資産見返寄附金戻入	115,516	115,350	120,857	-	-	-
資産見返物品受贈額戻入	43,245	2,924	26,799	-	-	-
経常収益合計	38,141,462	39,196,714	40,020,352	40,752,079	41,154,490	41,894,108
経常利益 (損失)	249,435	1,109,426	957,339	1,349,863	△ 222,800	161,699
臨時損失						
固定資産除却損	21,746	13,268	14,809	18,802	14,922	89,574
減損損失					9,360	
過年度損益修正損					481,683	
臨時利益						
運営費交付金収益	-	-	93,138	-	-	-
固定資産売却益	20	8	23	89	219	32
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	16,908	6,571	6,779	2,592,740	-	-
補助金等収益	1,042	201	-	2,414	-	13
資産見返寄附金戻入	378	3,534	684	885,444	-	-
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	1,735,070	-	-
当期純利益 (損失)	246,039	1,106,475	1,043,156	6,546,820	△ 728,542	72,171
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	128,581	40,026	8,258
目的積立金取崩額	10,021	10,321	77,960	-	74,388	31,160
当期総利益 (損失)	256,061	1,116,796	1,121,117	6,675,402	△ 614,127	111,590

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,063,942	△ 14,844,413	△ 15,709,252	△ 16,518,210	△ 18,046,685	△ 18,315,088
人件費支出	△ 19,081,973	△ 18,811,563	△ 19,175,182	△ 18,791,454	△ 19,182,273	△ 19,374,931
その他の業務支出	△ 698,813	△ 622,834	△ 650,434	△ 793,830	△ 733,637	△ 783,038
運営費交付金収入	9,153,171	9,367,928	9,315,410	9,232,326	9,106,355	9,545,256
授業料収入	2,442,693	2,457,532	2,463,718	2,516,087	2,556,469	2,550,310
入学金収入	348,989	361,303	373,807	362,177	366,924	328,156
検定料収入	93,116	99,570	99,908	114,118	98,326	101,328
附属病院収入	20,663,325	19,860,144	20,270,347	21,379,501	23,353,132	23,949,706
受託研究等収入	914,187	884,500	1,163,812	939,265	758,743	840,374
共同研究収入	245,436	323,238	368,252	358,762	350,633	409,748
受託事業等収入	320,025	284,801	285,501	362,078	358,766	315,631
補助金等収入	1,158,004	3,226,654	2,934,862	3,269,881	2,414,301	2,434,093
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	-	-	△ 34,641
寄附金収入	653,600	748,219	768,934	804,779	829,077	820,790
財産の貸付等による収入	139,186	111,781	101,076	102,067	100,856	93,188
預り科学研究費補助金等の増減額	12,464	98,022	13,576	△ 19,440	△ 19,671	48,034
その他の収入	789,860	808,301	899,715	690,309	772,212	762,130
小計	2,089,332	4,353,186	3,524,055	4,008,419	3,083,529	3,691,050
国庫納付金の支払額	-	-	-	△ 9,142	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,332	4,353,186	3,524,055	3,999,277	3,083,529	3,691,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 2,301,860	△ 2,875,746	△ 4,119,687	△ 2,863,316	△ 3,685,558	△ 4,050,375
無形固定資産の取得による支出	△ 101,344	△ 66,173	△ 32,624	△ 84,673	△ 27,447	△ 60,992
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	20	8	23	90	220	43
定期預金の預入による収入	△ 3,000,000	-	△ 700,000	△ 900,000	△ 300,000	△ 2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	300,000	1,400,000	1,000,000	500,000	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	△ 304,419	△ 302,498	-	△ 999,909	-	△ 900,000
有価証券の償還(売却)による収入	-	-	-	200,042	100,000	-
施設費による収入	1,740,636	1,784,622	582,470	1,546,709	1,608,422	1,478,053
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-	-	-	△ 20,115
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	-	-	-	-
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-	-	-	-	△ 110,051	△ 85,493
減価償却引当特定資産の取崩による収入	-	-	-	-	-	50,445
小計	△ 1,666,967	△ 1,159,787	△ 2,869,817	△ 2,101,057	△ 1,914,414	△ 3,288,435
利息及び配当金の受取額	5,655	5,369	6,059	15,793	13,576	38,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,661,312	△ 1,154,417	△ 2,863,757	△ 2,085,263	△ 1,900,837	△ 3,250,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 247,049	△ 193,335	△ 145,164	△ 106,436	△ 68,366	△ 41,589
長期借入による収入	451,332	1,214,436	-	767,850	820,526	660,000
長期借入金の返済による支出	△ 867,634	△ 936,846	△ 1,027,360	△ 988,486	△ 1,057,184	△ 1,117,291
リース債務の返済による支出	△ 452,280	△ 490,988	△ 514,509	△ 551,100	△ 565,847	△ 523,041
小計	△ 1,115,632	△ 406,734	△ 1,687,033	△ 878,172	△ 870,872	△ 1,021,922
利息の支払額	△ 110,549	△ 80,584	△ 57,010	△ 42,233	△ 35,211	△ 58,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,181	△ 487,318	△ 1,744,044	△ 920,405	△ 906,083	△ 1,080,846
IV 資金に係る換算差額	△ 227	△ 4	△ 6	△ 992	-	-
V 資金増加額 (又は減少額)	△ 798,389	2,711,445	△ 1,083,752	992,615	276,608	△ 639,856
VI 資金期首残高	5,263,721	4,465,331	7,176,776	6,093,023	7,085,639	7,362,247
VII 資金期末残高	4,465,331	7,176,776	6,093,023	7,085,639	7,362,247	6,722,391

利益の処分 (損失の処理) に関する書類

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 当期末処分利益(損失)						
当期総利益(損失)	256,061	1,116,796	1,121,117	6,675,402	△ 614,127	111,590
II 利益処分額(損失処理額)						
積立金	110,099	25,636	4,952,098	5,341,850	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	2,936,776	-	614,127	-
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	145,961	1,091,160	894,204	1,333,552	-	111,590
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

宮崎大学への
ご支援よろしく申し上げます

みやだいもうくん

『ゆるパース2025』

28位入賞！！

(全299団体中)

※全国のご当地キャラクターが参加する人気投票イベント



プロフィール

ネーミングの由来

University of Miyazakiの頭文字「UoM」を逆から読んで「MoU(もう)」、またこの音が牛の鳴き声にも似ているところから。

誕生日

10月1日(新生「宮崎大学」誕生の日でもあります)

性別

男の子

性格

マイペースでのんびり屋さん。いつでもプラス思考。

好きな食べ物

完熟マンゴー、チーズまんじゅう

チャームポイント

南国宮崎の輝く太陽の日差しをいっぱい浴びて、うっすらオレンジ色に染まった、からだ。それからしっぽのヤシの木とお顔に組み込まれた「MoU」の文字も。

特技(?)

ほんわかオーラで、いつの間にかみんなを和ませてしまいます。

宮崎大学寄附金制度



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kscrs/sangaku/system/joint-research.html>

宮崎大学基金



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/kikin/>

宮崎大学財務諸表



<https://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/legal/finance/>

宮崎大学統合報告書 2025

発行：令和7年12月

国立大学法人宮崎大学財務部財務課

〒889-2192

宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地

TEL：0985-58-7998

FAX：0985-58-7999

宮崎大学の運営や本資料について、
ご意見・ご感想をお聞かせください



<https://forms.office.com/r/QnUh1inCV3>